

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-02
	施策 1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	福祉総合相談支援事業	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668	

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者
	目的 (成果指標)	・支援困難事例について支援者間の支援体制を確立する。 ・個別課題から地域課題の抽出を行う。
	内容 (活動指標)	・調整担当による支援困難事例の調整(社会福祉士 正規職員1名、法人からの出向1名 計2名) ①相談事案調整会議 ・開催回数 58回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 ・開催回数 58回 ・担当者会議の開催回数 6回 ③地域ケア会議 ・随時型の開催回数 21回 ・定期型の開催及び開催支援回数 36回 ・担当者会議の開催回数 11回 ④資質向上の取り組み ・地域ケア会議研修会の開催回数 3回 ・健康福祉部事例検討会の開催回数 22回 ・部内研修会及び視察の回数 5回

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	会議開催回数	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計	回	目標	150	200	200
					実績	190		
	指標化できない成果			達成	126.6%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		研修会等の開催回数	回	20	20	20

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	30	0
	地方債	0	0		
	その他	20	0		
	一般財源	6,413	5,174		
	合計(A)	6,463	5,174		
人件費	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	
		人件費	9,592	9,734	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	9,592	9,734		
	合計(A+B)	16,055	14,908	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	167	157		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか	市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い
有効性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	薄れていない 代替不可能	少子高齢化や人口減少による社会環境の変化に伴い、地域力や家庭力の低下が課題となっており、高度で複雑な支援困難事例が増加している。 部署横断的な事業であるため、代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地域に潜在的な支援困難事例を発見し、情報共有が図られている。
効率性		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	変更の余地がある 効果が薄れていない	関係職員の研修による会議の精度向上を図っていきたい。 少子高齢化や人口減少による社会環境の変化に伴い、地域力や家庭力の低下が課題となっており、高度で複雑な支援困難事例が増加している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね結果が出ている 適正である	新規事業であり改善の余地はあるが、部署横断的な支援困難事例の解決に貢献している。 市としての責任を果たす最低限の配置となっているため適正である。
方向	継続 改善 課題 及び 提案		・関係職員の研修による会議の精度向上を図る。 ・支所開催の地域ケア会議の運営支援を行う。 ・高齢者及び障がい者虐待の支援者に対する正しい知識の普及啓発を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-184-03
	施策 1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	青山福祉センター維持管理経費	担当 部署	青山支所住民福祉課	課長 岩野 孝裕 0595-52-3228

事務事業の概要	対象	高齢者・障がい者
	目的 (成果指標)	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る。
	内容 (活動指標)	施設の維持管理を行うことにより、目的外使用許可をしている2団体(伊賀市社会福祉協議会青山支所・社会福祉法人青山福祉会)の利用に伴う事業活動に支障がないよう努めた。 維持管理の内訳として、光熱水費・修繕料等の支出及び施設設備保守点検8件・施設維持管理4件の委託を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用人数	施設利用者数	人	目標	400	490	490
	実績			400	497		
	指標化できない成果		達成		124.3%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	施設設備保守点検委託	件数	目標 12 実績 12	12	12	条例で定めた施設開館を行った。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	9,481		9,830
			一般財源	6,670		7,141
		合計(A)	16,151	16,971		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,952	2,995			
	合計(A+B)	19,103	19,966	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	199	211		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	社会福祉法人等が実施してよい。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	施設利用が2団体(伊賀市社会福祉協議会・社会福祉法人青山福祉会)に限定されている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢化が進み介護事業等の必要性は高まっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の継続性が求められている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できるものがない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切に事業を実施することができた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設保有にこだわる必要性は全くなく、利用団体等に所有権を移すことを検討すべきである。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護サービス等の需要は拡大しつつある。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	民生の可能性を拡大させる術はある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	指定管理を含め、市の負担と受益者負担の適正化の検討調整が必要	
方向	継続	課題改善及び	施設の管理形態の見直しが急務である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-03-02-02-577-01
	施策 1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	総合相談事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等
	目的(成果指標)	相談支援の実施及び地域における高齢者等を支えるネットワークを構築することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。
	内容(活動指標)	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐとともに、継続的な見守りを行った。相談支援には、地域包括支援センターの専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応した。高齢者の増加と相談内容の複雑化により、相談窓口としてのニーズが高まっており、平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置した(東部サテライト:いがち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的かつ効率的に行えるようになった。障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けたくて、適切な機関や部署につなぐ)としての機能を持たせることで、利便性及び機動性が向上した。26年度の相談支援の延件数は、包括支援センター中部は3,208件、東部サテライトは888件、南部サテライトは875件であった。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	相談支援延件数	相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)	件	目標	2,500	3,500	3,500
	指標化できない成果			実績	1,059	4,971	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
地域ケア会議出席回数	回	目標	50	65	70	地域包括ケアネットワークを構築するための場でもあるため	
		実績	67				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	13,752	16,058	地域支援事業交付金(国)39.5% (県)19.75% 第1号被保険者介護保険料21%
			地方債	0	0	
			その他	4,874	6,038	
			一般財源	4,584	5,353	
		合計(A)	23,210	27,449		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)		0	0			
合計(A+B)	23,210	27,449	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	242	289	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、社会のニーズはますます高まっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	相談支援件数は増加している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域包括支援センターのサテライトを2箇所設置したことで、相談支援の機動性が増した。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	相談支援件数は増加している。
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。	
	方向	継続	課題改善提案	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化している。総合相談支援機能の強化は、地域包括ケアシステムを充実していくために必要かつ有効である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-03-02-03-578-01
	施策 1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	権利擁護事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者およびその家族等
	目的(成果指標)	高齢者に対する権利侵害(虐待や消費トラブル等)から高齢者の権利を擁護し、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活することができる。
	内容(活動指標)	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 5. 処遇困難事例への対応 <p>平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置した(東部サテライト:いがまち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的かつ効率的に行えるようになった。高齢者虐待の発生件数は増加傾向にあり、内容も複雑化している。平成26年度の高齢者虐待対応事例は、28件(実件数)であった。</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談機関として活用がされているかどうかについての指標。	件	目標	200	200	200
	指標化できない成果			実績	187	204	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
権利擁護についての啓発	回	目標	30	40	45	民生児童委員会等の会合において啓発を行った回数。	
		実績	33				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	3,120	3,194	地域支援事業交付金(国)39.5% (県)19.75% 第1号被保険者介護保険料21%
			地方債	0	0	
			その他	1,106	1,201	
			一般財源	1,040	1,065	
		合計(A)	5,266	5,460		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	5,266	5,460	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		55	58	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、社会のニーズはますます高まっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	高齢者虐待等への対応件数は増加している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域包括支援センターのサテライトを2箇所設置したことで、相談支援の機動性が増した。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	高齢者虐待等への対応件数は増加している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	市の負担割合は、法で定められている。	
継続	課題改善提案	高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズがますます高まってくる。民生児童委員や介護支援専門員等との連携を密にするとともに、住民に向けた事業の周知の機会を増やす必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-03-01-01-183-01
	施策 1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	社会福祉一般事務経費	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668	

事務事業の概要	対象	現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。
	目的(成果指標)	生活困窮者の自立の促進を図る。
	内容(活動指標)	平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行されるにあたり、平成26年度はモデル事業を行った。生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援等を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度					
				目標	実績	達成	目標	実績	達成	目標	実績	達成	目標	実績	達成						
成果指標	相談件数	自立相談で受けた件数	件	目標																	
				実績																	
				達成																	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明															
	相談員数	人	目標 1	実績 1		生活困窮者自立相談支援員数															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金		16,629	0	平成26年度はモデル事業のため、三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金にて、10/10の補助。「自立相談支援事業」「学習支援事業」は市直営。「就労準備支援事業」「就労訓練事業の推進事業」「家計相談支援事業」は、社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会へ委託。平成27年度は生活支援課が担当。
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		0	0			
	合計(A)		16,629	0			
人件費	正規職員	業務量	1.25 人		人		
		人件費	9,223		0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			人		
		人件費					
	小計(B)		9,223		0		
	合計(A+B)		25,852		0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		269		0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	各福祉事務所で行うこととなっている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とする。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	就労支援等が継続して必要な方が多くなってきているため、ニーズは高くなっている。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成27年度から法が施行され、必要性は高まると思われる。	
効率性	効果が高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄い	法の施行はこれからである。今後、より効果が高まると思われる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	モデルとして実施したが、想定より利用者が少なかった。	
方向	完了	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	平成26年度はモデル事業であったため、負担はなかった。	
		課題改善及び	伴走型支援をする事業である。また、社会資源の活用のため調整を行うなどの業務もある。社会福祉士等の支援専門員を増員していくことは必要であるとする。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-51
	施策 1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	女性相談事業	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668	

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民
	目的 (成果指標)	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。 配偶者からの暴力(DV)の被害者へは、保護をはじめとする適切な支援を通じて安全を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標	243	243	243
		実績	458	466				
指標化できない成果	休日・夜間の緊急対応件数	達成	191.8%					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	窓口開設日数	日	目標 244 実績 244	243	244	女性相談員の相談状況表から引用		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	665	665	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 非常勤嘱託職員(女性相談員)1名は直接事業費に計上
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,619	1,769		
	合計(A)	2,284	2,434			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	2,952	2,995	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)		2,952	2,995			
合計(A+B)	5,236	5,429	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	55	58	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 売春防止法に基づき、市で女性相談員(婦人相談員)を設置し、女性の転落防止に努めるとともに、DV被害から守る必要がある。
		性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない 全女性市民を対象とする。
		性	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い 時代とともに売春のあり方は変わってきているものの、継続して支援が必要な女性が多くニーズは非常に高い。
		性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 相談件数やDV被害者の数は減少することもなく、依然として高い。むしろ、内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっている。
	有効性	有効	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 代替に該当する事業はない。
		性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
		性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 売春防止法に非常勤職員という規定があることから相談員の設置は現状のとおり。ただし、部内の機構を改善することにより効果は高められる。
		性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 社会経済情勢により貧困家庭が増加することに伴い、売春に転落してしまう女子が増加する可能性が高まる。
		性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
方向	継続改善提案	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 非常勤嘱託職員1名の人件費及び支援に必要な事業費であるため、適正である。
		方向	継続改善提案	平成27年度から非常勤嘱託職員の勤務時間を増やし、サービスの充実に努める。これにより市民の相談の機会が充実し、タイムリーにニーズをキャッチすることができるようになる。この状態を継続する必要がある。なお、部内の機構については早急に改善することで市民にとって分かりやすい相談体制をとることができる。※相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良い訳ではないので、想定適正件数を指標とする。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-01
	施策 1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部福祉相談調整課
事務事業名	子育て支援対策事業			評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対象	養護者からの虐待を受けている子ども DVや離婚などの問題を抱える女性市民
	目的 (成果指標)	支援機関でネットワークを構築し、児童虐待や女性に対する暴力を未然に防ぐ。
	内容 (活動指標)	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化及び個別ケースの情報共有等に努めた。 ・啓発活動(市広報掲載・CATV放送・リーフレット等の配布)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ケース検討会解決件数	開催したケース検討会議において解決(次の支援策の決定等も含む)した事案の件数	件	目標 実績	25 28	25 28	25
	指標化できない成果			達成		112.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	ケース検討会開催回数	回	目標 実績	25 28	25	25	要対協実績値

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	148	254	地域子ども・子育て支援事業費補助金充当
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	71	125	
		合計(A)	219	379		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	3,744			
	合計(A+B)	3,908	4,123	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	41	44		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童虐待、DV被害者支援にかかる会議開催、啓発活動は市の責務で実施すべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全伊賀市民が対象
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	児童虐待やDV被害女性が増加するなかではニーズは高まっている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	相談件数や被害者の数は減少することもなく、依然として高い。むしろ、内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっており、関係機関の更なる連携が必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	学校や保育所からのニーズに応じたケース検討会議は開催できている。ただし部内の体制の問題が大きく、代表者会議を開催できる状況ではない。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	部内の体制を見直せば効果は高められる。H27からは取り組めるように努める。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により貧困家庭が増加することに伴い、虐待家庭や売春に転落してしまう女子が増加する可能性が高まる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの進行管理件数になっている。
方向	継続	課題改善及び	平成27年度から福祉相談調整課の体制を見直し、更に連携を強化することが見込める。なお、部内の機構については早急に改善することで市民にとって分かりやすい体制をとることができる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-01
	施策 1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	児童福祉一般経費	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ	0595-22-9668

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者
	目的 (成果指標)	児童が安心して暮らすことができる。 児童の養育に対して不安を抱く養育者が、安心して子育てを行うことができるよう支援する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員の設置(2名) ・家庭児童相談室における窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進 ・児童相談所や学校、保育所、保健師等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て短期支援(ショートステイ)事業の実施

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	児童相談延件数	相談に応じることで軽減できた子どもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標		2,000	2,000	2,000
					実績	2,037	1,664		
	指標化できない成果	相談時間		達成		83.2%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		窓口開設日数	日	目標 244 実績 244	243	244	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	0
		地方債	0	0	01-03-04-01-216-53「家庭児童相談事業」へ移行
		その他	0	0	
		一般財源	3,984	0	特定財源は「保育緊急確保事業費補助金」及び利用者負担金を充当(子育て短期支援事業)
		合計(A)	3,984	0	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	人	非常勤嘱託職員(家庭児童相談員)2名は直接事業費に計上
		人件費	2,952	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	
		人件費			
	小計(B)	2,952	0		
	合計(A+B)	6,936	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	73	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<ul style="list-style-type: none"> 公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い 薄れていない 代替不可能
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
		効果をもとめ、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	部内の機構を改善することにより効果は高められる。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により子どもの貧困が増加することに伴い、より充実した支援が必要になっている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
方向	継続課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	非常勤嘱託職員2名の人件費及び支援に必要なわずかな事務費、及び最低限の子育て短期支援事業費のみであるため、適正である。
		子育てに不安をかかえ、子育てが十分できない保護者への対応を考えると、現状維持としたい。ただし、部内の機構を改善することで効率よく取り組むことができるので、早急に対応が必要である。※なお、相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良い訳ではないので、想定適正件数を指標とする。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-03-04-01-220-51
	施策 1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	発達支援センター運営事業	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ	0595-22-9668

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者
	目的(成果指標)	子どもの発達に関する不安や悩みについて、保護者や保育所(園)・学校等の関係機関と連携を図りながら共に考え、子どもの発達特性に応じて必要な支援やサポートが受けられる。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問。(429回) ・関係機関との連絡調整。(ケース会議29回) ・保護者、関係者との面接相談。(303回) ・学校等における講演。(30回)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる。	件	目標 実績	2,100 2,156	2,100
	指標化できない成果			達成	102.7%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		保育所(園)、学校等訪問回数	回	目標 実績	400 429	400

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	977	1,657
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,563	3,219		
	合計(A)	4,540	4,876		
	人件費	正規職員	業務量 4.10 人	4.10 人	備考
		人件費	30,250	30,697	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	30,250	30,697	
		合計(A+B)	34,790	35,573	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
		市民1人当たりのコスト(円)	362	375	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法や障害者基本法で市の施策として定められている。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内の子どもとその保護者を対象としており限定されていない。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	発達支援センターが設置されて以来、年々相談件数も増えていることからニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	発達支援センターが保護者や関係機関に周知され、相談件数も当初より増加し必要性が高まっている。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替できる事務事業はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標に対し事業進捗が図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	母子保健、保育所、学校等との連携をより一層図れるような組織の改善が必要である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会的にも発達障がいなどへの関心も高まっている中、実施効果は得られている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。	
方向	改善課題及び改善提案	療育センター機能の検討を行う中で乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるよう、関係機関との連携をより図れるような体制を検討していく。 ※なお、相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良い訳ではないので、想定適正件数を指標とする。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 30 年度	01-03-01-01-184-04
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費	大山田支所住民福祉課	課長 久保 幸代 0595-47-1163	

事務事業の概要	対象	地域住民や福祉団体会員
	目的 (成果指標)	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代交流の活動を支援し福祉向上を図る。
	内容 (活動指標)	福祉センターは、行政や民間、ボランティア団体などが一体となって福祉活動を進めていく拠点であり、地域福祉推進には欠かせない施設です。専門知識をフルに発揮できる伊賀市社会福祉協議会に指定管理を委託し、施設の適切な管理運営と経費縮減に努力しています。 平成26年度も委託料の範囲内で、施設保守管理委託業務と施設内の水道光熱費、消耗品等に使用しました。尚、当施設は199件、3,713人の利用がありました。

指標	指標名		指標の説明	単位	年度			
					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設の利用件数	施設の利用率により維持管理経費との関係性	件	目標		190	200
実績					189	199		
	指標化できない成果	天候の影響による経費分		達成		104.7%		

活動指標	指標名		単位	年度			指標の説明
				平成26年度	平成27年度	平成28年度	
施設の利用者数	人		目標	3,500	3,700	3,700	指定管理料(施設維持管理経費)と利用者数との割合を出すため
			実績	3,713			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			1,755	1,755		
合計(A)			1,755	1,755		
人件費		正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	0	0		
合計(A+B)	1,755	1,755	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		473		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		19	19	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	施設の上専門性がある団体が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	福祉サービスを提供する施設のため、誰でも利用できる	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	市民、団体のニーズが高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	福祉事業の核となっているため薄れていない	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	地域福祉に欠かせない施設であるため	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	充分図られている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指定管理の更新時に効果の低い事業には改善していくよう求めていく	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	必要度が高いため、薄れていくことはない	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市の目的を達成するために指定管理者が効率的・効果的に事業を実施した	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	修繕費等充分ではないが適正である	
方向	縮小	課題改善及び	指定管理料を支払い、委託先が福祉事業の専門性を活かした事業を展開している。しかし、施設の改修(屋根部分)が必要になってくる見込である。将来的に支所機能が入るにしても改修は避けられないと考える。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-04-01-01-242-53
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	保健・医療・福祉の連携体制構築事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	地域包括ケアシステム構築に向け、その核となる保健・医療・福祉分野の専門職により、事例検討を行うことで、連携のあり方や必要となるしくみを構築することができる。
内容 (活動指標)	<p>保健・医療・福祉分野の専門職による3分野の連携のあり方を検討している。</p> <p>伊賀市がめざす地域包括ケアシステムを構築するうえで、保健・医療・福祉分野の連携が必要不可欠であり、事例検討会を開催する中で、顔の見える関係づくりや事例に基づく解決手法を情報共有し、多職種連携強化に努めた。</p> <p>平成26年度は、連携検討会を6回、事例検討会を3回開催した。</p>	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	連携事例検討会開催回数	医師、薬剤師、社会福祉士、保健師、ケアマネジャー等を含む専門職による事例検討会の開催	回	目標 実績	3 3	4
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	連携検討会開催状況	開催状況	目標 実績	1 1	1 1	1	保健、医療、福祉分野の多職種協働による連携強化に向け開催

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		48	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		0	0	
	合計(A)	48	0	
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	人	
		人件費 7,378	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	
		人件費		
	小計(B)	7,378	0	
	合計(A+B)	7,426	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,426,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	78	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市全体の取り組みであるため
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	医療ニーズのある人が在宅で暮らし続けるための連携のしくみが必要であるため
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	保健・医療・福祉分野の連携のあり方は、高齢だけでなく障がいやこどもの分野においても必要であるため
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	多分野の連携のあり方に対する取り組みは、他の事務事業では対応できないため
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	検討会を重ねることにより、顔の見える関係が強化されている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	「事例検討会」は、福祉相談調整課が主催している「地域ケア会議」との整理・調整が必要である。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	3分野の専門職間での顔の見える関係ができつつある
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事務経費としては適正であるが、今後、連携課題における解決のための経費が必要となる場合も予想される
	継続 課題改善 提議 及び	今後は、連携の範囲を広げるため、支援者について理学療法士や精神保健福祉士などの参画を図る必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-188-54
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者
	目的 (成果指標)	寝たきり高齢者等の介護費用等、経済的負担を軽減する。
	内容 (活動指標)	対象となる方に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円) 【支給要件】 下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者 (1)介護保険法の要介護4、5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である人)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	手当の受給者数	人	目標 150 実績 155	155	155	支給台帳	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	6,384		7,344
		合計(A)	6,384	7,344		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	3,744			
	合計(A+B)	10,073	11,088	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	64,987		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	105	117	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	寝たきり高齢者等の福祉増進を図るために必要と考える。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は市内全域にいるため。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	社会のニーズは高いと思われる。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続的支援として必要と思われるため。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業と合わせるなどの方法が可能かと考える。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	寝たきり高齢者の在宅介護が減少している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	ただし、他の事業と合わせるなどの方法が可能かと考える。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	寝たきり高齢者等の生活向上につながっていると思われる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	寝たきり高齢者等の生活向上につながっていると思われる。	
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 適正である	
		課題改善 及び 提案	高齢化率の増加に伴い、長期間に渡る在宅介護の負担の大きさを考慮し、引き続き事業を継続する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-203-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	老人福祉一般経費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生きがいセンター利用者
	目的 (成果指標)	健康寿命を少しでも延ばすべく、適切な運営に努める。
	内容 (活動指標)	<p>できるだけ住み慣れた地域で暮らしていくためには健康寿命を延ばすことが必要不可欠であり、そのためには居宅に閉じこもっていることなく、屋外に出て体を動かしたり、頭を使ったりしていただくために高齢者が気軽に集える居場所作りを行いました。</p> <p>また、社会福祉法人が実施する社会福祉施設整備事業に対して補助を行いました。</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者数	健康寿命を少しでも延ばすべく、取り組む高齢者	人	目標	6,100	6,100	6,100
	実績			6,070	5,784		
	指標化できない成果			達成	94.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開催日数	日数	目標 242 実績 242	250	250		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	52,300	0		
		その他	0	0		
		一般財源	14,661	19,224		
	合計(A)	66,961	19,224			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	738	749	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)	738	749				
合計(A+B)	67,699	19,973	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	279,748	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	704	211 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防の面から必要と考える。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	おおむね65歳以上の高齢者
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	ニーズは高まってくると考えられる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	これからますます必要となってくる事業。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	おおむね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用者数を増やしていく。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護予防として効果が得られている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防として効果が得られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正である。	
継続	課題改善提案	既に目的が一定程度達成された事業については、見直しを進めると共に、老人福祉法に則り行っている事業については、継続する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-203-03
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	敬老事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内最高齢者・白寿の方
	目的 (成果指標)	長寿をお祝いする。
	内容 (活動指標)	<p>敬老の日・祝い事業 市内の最高齢者及び高齢者施設を市長または、副市長が訪問し長寿をお祝いました。また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。</p> <p>最高齢者 男性103歳 女性106歳</p> <p>白寿の方 42名</p> <p>(平成26年9月1日現在)</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	最高齢者・白寿の方の人数	最高齢者及び白寿を迎えた方に記念品またはお祝いメッセージを贈呈	人	目標	50	50	50
	指標化できない成果			実績	722	44	
				達成	88.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	訪問施設数	施設	目標 5 実績 5	5	5		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	131		226
		合計(A)	131	226		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	869	975	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	173,800	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	10	11	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内最高齢者について、市長の表敬訪問は本人やその家族に対し励みになると考えている。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象者に対する記念事業のため、限定性あり。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者からのニーズは高い。
		性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	形骸化している事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	本事業に代わるたの事務事業は考えられない。	
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	予定通りの事業進捗である。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	祝い品の贈呈のみが市からの長寿祝ではないと考え、他の方法を模索することも必要。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	形骸化している事業ではある。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	予定通り進捗するため結果は出ている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	市として、高齢者をお祝いすべきである		
方向	継続	課題改善提案	平成26年度に対象者等についての大幅な見直しを行ったため、当面現在の対象者について事業を継続する。白寿の方へのお祝い状について検討する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-203-51
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	老人クラブ活動助成事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ
	目的 (成果指標)	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる。
	内容 (活動指標)	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブへの助成及び単位クラブごとに重点配分(コンペ式)助成を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	活動助成金支給率	世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助申請に対する支給率	%	目標		100	100
					実績	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	老人クラブ加入者数	人	目標 17,400 実績 16,323	16,500	16,500	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	国県支出金	5,954		5,956
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,706	8,402		
	合計(A)	14,660	14,358		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
	合計(A+B)	17,612	17,353	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,079		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	184	183	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	老人クラブのみに対する補助金のため限定性がある。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	高齢者の活動補助としてのニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れている	形骸化している事業ではある。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の事務事業に併合することは可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	補助金の要望に対しては、出来る限り応えるように取り組んでいる。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	補助金以外の形での手段も考えていく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	環境美化活動といったそれぞれの地域の住民が享受できる事業費補助もある。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	各単位別老人クラブそれぞれに直接入金しており、事務量と補助金額を鑑みると費用対効果は低い。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	国県の補助率以上の率で支給している。
方向	縮小	課題改善及び	国及び県からの補助が減額され続けている中で、その差額分を一般財源からの補填にて賅っている。クラブ数が減少する中でも高齢者の生きがいの場所として一定の成果があるのも事実であり、補助事業の方向性を見極めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-01-01-649-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防普及啓発事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上のすべての高齢者
	目的 (成果指標)	介護予防教室に参加していただくことで要介護認定者を減らす。
	内容 (活動指標)	65歳以上のすべての高齢者を対象に、要介護状態とならない為の介護予防についての知識を普及啓発しました。 ①介護予防教室事業委託料(アクティビティ・認知症予防教室開催事業) 高齢者の認知症を予防するために、音楽療法教室、3B体操教室を実施しました。 ②介護予防地域活動サポーター養成事業委託料(転倒予防・介護予防教室開催事業) 運動機能低下予防・認知症介護予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防等の講習を開催しました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		転倒予防・介護予防教室の参加者数	教室に参加した高齢者数	人	目標 実績	1,200 1,173	1,200	1,200	
		指標化できない成果			達成	97.5%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	転倒予防・介護予防教室の開催数	回	目標 実績	65 62	70	70			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,397		5,054
			地方債	0		0
			その他	4,530		6,953
			一般財源	1,134		1,685
		合計(A)	9,061	13,692		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	人	
			人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	2,214	0			
	合計(A+B)	11,275	13,692	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	181,855	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	118	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防の面から必要と考える。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	65歳以上のすべての高齢者
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニーズは高まってくると考える。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これからどんどん必要な事業。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は難しい。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	総合事業との兼ね合いによる。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護予防として効果があると思われる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防として効果があると思われる。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	費用対効果は適正であり、業務量も適正である。		
	方向	改善 課題及び 改善提案	周知不足が見られるものもあり、事業の普及に努める。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-01-03-02-536-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民
	目的(成果指標)	要介護認定の審査判定業務を円滑に行う。
	内容(活動指標)	市が委託する事業所、嘱託職員、市の職員が認定調査を行い、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定情報・認定調査票および主治医意見書作成依頼・入手事務を行い認定審査会を開催した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標 実績	0 1	0 0
	指標化できない成果	調査を正当に行うため研修会を毎月行なう	達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	認定調査件数	件	目標 実績	6,500 6,004	6,300	6,300	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		65,698	73,211	
	合計(A)	65,698	73,211	
人件費	正規職員	業務量 3.60 人	3.00 人	
		人件費 26,561	22,461	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 12.00 人	12.00 人	
		人件費 33,894	37,803	
	小計(B)	60,455	60,264	
	合計(A+B)	126,153	133,475	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	21,011		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	1,312	1,405	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者である伊賀市が実施する事により、申請者の相談等を他の機関へ繋ぐ事ができ、福祉サービスにもなる
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	65歳以上の高齢者、40歳～64歳の特定疾病者の市民が対象。偏った利益等はない	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	介護保険制度が市民に定着し、非常にニーズが高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	薄れる事はない	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市のみで行っているが、全ての事務委任を他の事業所で行なう事は、現在不可能	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	住民のニーズが多様化する中で、不服に対する問合せがないよう、調査の平準化にも努めている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	申請日から出来るだけ早く結果を申請者にお知らせできるよう、市内委託の充実等など考える余地がある	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	調査員の確保が難しい	
方向	継続課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市内委託の充実にも努めている
		要介護認定の申請者が今後益々増加する中、申請日から結果が出るまで、かなりの期間を要していることから、市民に待たせることなく業務がこなせるよう、委託業務の拡大と調査員の人的確保が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-204-53
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防・生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	(1)寝たきり高齢者(2)概ね65歳以上の1人暮らし高齢者(3)1人暮らしで身体障害者手帳1級、または2級を所持する者(4)要介護2以下の認知症高齢者
	目的 (成果指標)	介護保険の対象外となるサービスを提供する。
	内容 (活動指標)	(1)緊急通報体制等整備事業 単身高齢者等の緊急通報手段として、緊急通報装置を無料で貸与しました。389件 (2)軽度生活支援事業 単身高齢者等にたいして、軽微な援助をシルバー人材センターに委託して行いました。66.5時間 (3)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費を市が負担しました。78件 (4)寝具洗濯乾燥事業 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 5件 (5)生きがい活動支援通所事業 介護保険の対象とならない要介護高齢者等の為の通所事業を行いました。 (6)介護用品購入費助成事業 要介護2以下で認知症高齢者に対し、介護用品購入金額の上限4,000円のうち9割を助成しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	サービス提供額	介護用品購入費助成制度による助成額	円	目標	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	実績			4,578,142	4,453,539		
	指標化できない成果			達成	98.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	給付申請者数	人	目標 1,146 実績 1,108	1,100	1,100		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	11,389	18,268		
	合計(A)	11,389	18,268			
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,165	5,241	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	5,165	5,241				
合計(A+B)	16,554	23,509	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	14,940	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人	当たりのコスト(円)	173	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防・生活支援の面から、必要と考える。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業によっては、限定的なものもある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニーズが高まってくると考えられる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	事業によっては見直しが必要なものもあると考えられる。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	新しい形とする必要があると思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	総合事業との兼ね合いも含め、変更が必要と考えられる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護予防・生活支援として効果が得られているものとそうでないものがあると考えられるが、概ね、効果が得られていると思われる。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防・生活支援として効果が得られているものとそうでないものがあると考えられるが、概ね、効果が得られていると思われる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	補助金については概ね適正であるが、介護保険制度改正により、事業見直しが必要と考える。	
継続	課題改善 及 び 提案	有効性については、現行のままではなく、時代の変遷に対応したものに進化させていく必要がある。 新しい総合事業に移行できるものもあり、事業見直しを行う		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-205-51
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	老人福祉施設措置費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者
	目的 (成果指標)	養護老人ホームに対象者を措置し養護する。
	内容 (活動指標)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者について、養護老人ホームに措置し養護した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標 実績	96 96	100
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	養護老人ホーム入所判定者数	人	目標 実績	6 9	5	5	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0	
	その他	41,437	40,524	
	一般財源	226,359	227,076	
	合計(A)	267,796	267,600	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,689	3,744
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
小計(B)	3,689	3,744		
合計(A+B)	271,485	271,344	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		30,165,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)		2,823	2,855	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
継続	課題改善及び	入所措置時は本人の手持ちが少ない者が殆どだが、入所措置後に本人の経済状況が変化する場合があるため、措置者の対応を考えていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-206-02
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費	担当 部署	伊賀支所住民福祉課	課長 徳地 美彦 0595-45-9104

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者で介護予防が必要な地域住民
	目的 (成果指標)	介護予防施設として利用すると同時に、地域交流の場としての利用を図ることにより、健康で生き生きとした生活ができる。
内容 (活動指標)		ヘルストロン等の健康器具の使用及び、健康な生活の推進指導を行うことにより介護予防を図っている。また、利用者の交流事業を実施した。 平成26年度においては、開設日数は293日、利用者数は2,802名である。
		同施設は、壬生野放課後児童クラブを開設しており平成26年度の開設日数は246日、利用者数は、3,946名である。平成27年度より利用者が20名から27名に増加する予定である。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		機能回復訓練室の年間利用者数		人	目標		3,000	3,000	3,000
		実績			2,929	2,802			
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
		機能回復訓練室の年間開所日	日	目標 293 実績 293	294	293	機能回復訓練室の年間開所日		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	地域高齢者の憩いの場の提供、健康管理維持及び健康器具等により機能回復・介護予防の効果を図る。 特定財源 壬生野放課後児童クラブ電気・ガス使用料
		地方債	0	0		
		その他	96	96		
		一般財源	3,256	3,414		
	合計(A)	3,352	3,510			
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人		
		人件費	738	749		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費				
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	4,090	4,259	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	13,960	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	43	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	高齢者を地域で支えるシステムが確立するまでの期間は必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	施設周辺の地域の人が利用。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	必要と感じている人がいる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	利用者の人数が減少傾向にある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	地域包括ケアシステムの構築・介護予防と生きがいつくり・介護保険事業が充実してくれば住民ニーズを満たすことができる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	現在ある健康器具により、目的は概ね達成できている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	健康器具が老朽化し現状維持をしている状態。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	老人の憩いの場でもあり介護予防にもつながっている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	活動結果が得られている。
方向	縮小	課改善及び	コストと効果を比較して適正と思われる。	
		介護予防施設としては、将来的には地域で包括的にケアできれば縮小しても良いと思われる。現在は、放課後児童クラブが利用しており施設管理として今後の方向性の検討が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-03-02-01-206-51
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	こころの丘管理運営経費		部・課名等 大山田支所住民福祉課	課長 久保 幸代 0595-47-1163

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者
	目的 (成果指標)	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る。
	内容 (活動指標)	おおよまだ温泉「さるびの」の施設に中に、屋根付きゲートボール場として整備され、ゲートボールを楽しんだ後はお風呂でゆっくり過ごしてもらおうことが目的である。そのために温泉公社に指定管理を委託し、温泉経営に含めた施設管理により利用者にサービスを提供しました。 平成26年度は307件、7,381人の利用者がありました。(前年比80%)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用率	開館日数に対する利用日数の割合	%	目標	74.0	73.0	73.0
	実績			74.4	72.0		
	指標化できない成果	季節により施設整備頻度が違う		達成	97.3%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	利用者数	人	目標 9,200 実績 7,381	7,200	7,200	指定管理料と利用者数との割合を出すため	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	指定管理料(市単事業)
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,767	1,767	
		合計(A)	1,767	1,767		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	1,767	1,767	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	19	19	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	民間が運営するほうが、多用運営ができ効果が見込める
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域や団体に限られていない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	開館日数311日に対し、利用日数224日で利用率は72%である為ニーズが概ね高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	他にも同じ目的をもつ施設ができてきた
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の施設を利用することが可能である
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的に沿っては図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	運営主体の温泉が変更できたら可能である
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	利用者が徐々に減少している
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少により指定管理料に見合った結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	最低限の経費で運営し、一定の施設稼働率がある	
方向	民間委託 課題及び改善提案	H27年度で、さるびの温泉と合わせて方向性を検討していく		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-03-02-04-579-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等
	目的(成果指標)	介護支援専門員の力量を高め、よりよいケアマネジメントが提供される。また多職種、多機関が連携することで、支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供される。
内容(活動指標)	<p>包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように下記の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2. 介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:9回) 3. 支援困難事例等への指導、助言(延188回) 4. 短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:4回) 5. 地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席 6. 医療と介護支援専門員との連携シートの作成 <p>平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置した(東部サテライト:いがまち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的かつ効率的に行えるようになった。</p>	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	介護支援専門員からの相談及び指導回数	地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	目標 実績	120 188	130
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	介護支援専門員を対象とした研修会等の回数	回	目標 実績	9 9	10	12	地域包括支援センター主催の研修会

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	15,407	16,805
	地方債	0	0		
	その他	5,461	6,319		
	一般財源	5,136	5,602		
	合計(A)	26,004	28,726		
人件費	正規職員	業務量	人	人	備考
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	26,004	28,726		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	271	303		平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	対象は限定的ではない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアの推進は最重要課題である。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	今後ますます必要性が増してくる。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成26年度より地域包括支援センターのサテライトが設置され、これまでより機動性が増した。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	26年度より地域包括支援センターのサテライトが設置され、これまでより機動性が増した。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後ますます必要性が増してくる。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	支援困難事例の増加に伴い、平成26年度より、主任介護支援専門員を2名増員した。	
方向	継続	課題改善提案	高齢者人口、高齢者単身世帯の増加等により、支援困難事例は増加することが予測される。支援困難事例の支援を通して、地域や市の課題を抽出し、地域包括ケアの推進を図っていく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-04-01-01-581-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防支援事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者等
	目的 (成果指標)	介護支援専門員による介護予防支援ケアマネジメントにより、自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、高齢者が住み慣れた自宅での生活が継続できる。
	内容 (活動指標)	要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアマネジメントを実施した。介護予防ケアマネジメントの流れは、課題分析⇒介護予防プランの作成⇒サービス担当者会議⇒本人の同意・プラン確定⇒サービスの提供⇒モニタリング を繰り返すことで、それにより状態の悪化を予防、改善を目指した。 介護予防支援事業は、主に嘱託介護支援専門員10名が担当した。介護予防ケアプラン作成件数は、月平均673件であった。 平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置した(東部サテライト:いがまち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的効率的に行えるようになった。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護予防ケアプラン作成件数	各月の給付管理件数の累積	件	目標	7,900	8,000	8,100
	実績			7,684	8,074		
	指標化できない成果		達成		102.2%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	サービス担当者会議開催回数	回	目標 900 実績 971	900	900	介護予防ケアプラン作成時に開催する担当者会議	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	介護予防支援手数料(1件4,226円、初回加算3,063円)
			地方債	0	0	
			その他	35,740	37,747	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	35,740	37,747		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	35,740	37,747	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	372	398		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	指定介護予防支援事業所として、要支援1・2の高齢者の介護予防ケアプランの作成を担っている。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標は概ね達成されている。
		有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	既に居宅介護支援事業所に、一部のケアプラン作成を委託しているが、今後も委託を進めることが効率的である。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	介護支援専門員の資質の向上を図るため、定期的に研修会を開催している。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	介護予防ケアプラン作成数から見て、10名の介護支援専門員の雇用は妥当である。	
		課題改善提案	介護度の変動がある人や、同一家族内に要介護認定を受けている人がいる場合などは、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に委託をすると、効果的かつ効率的である。市内の居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の委託を受け入れていただけるように、今後も働きかけを進めていく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	09-01-01-01-532-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護基盤緊急整備等特別対策事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	施設整備を行いサービスを提供する事業者、事業所
	目的 (成果指標)	介護サービスを提供する事業者の福祉施設に対し補助することにより、整備に対する充実と利用できる介護サービス等の充実が図られる。
	内容 (活動指標)	消防法施行令が改正され、全てのグループホームにスプリンクラーの設置が義務付けられたため、市内のグループホームで唯一スプリンクラー設備が整備されていなかった施設が、スプリンクラーの整備を行うことに対して補助を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地域密着型サービス基盤の整備件数	介護保険事業計画による整備	件	目標		1	0	2
					実績	0	1		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	交付件数	件	目標 1 実績 1	0	2	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	2,241		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			0	0		
合計(A)			2,241	0		
人件費		正規職員	業務量	0.40 人	人	
			人件費	2,952	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	2,952	0		
合計(A+B)	5,193	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,193,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		54	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	限定性はある	限定性はあるが、高齢者の安全のためには必ず必要
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ニーズが高い	グループホーム(認知症対応型共同生活介護施設)は、今後認知症患者の増加が見込まれていることから、ニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	概ね薄れていない	事業計画に基づいており、薄れていない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能	代替することはできない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている	事業計画及び法の義務付けにより、着実に実施している。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地がない	国の制度に基づいているため、手続き等変更できない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	概ね効果が薄れていない	社会情勢(九州の施設火災事故)により、更に効果があがった。
方向	継続 課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	実績報告、現場確認により高齢者の安全・安心が図られた。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。
		介護保険事業計画に沿った整備を行っていくが、施設整備を行う事業者は公募を行うため、応募する事業者の有無、能力等が課題である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-09
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	認知症支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	認知症者やその家族
	目的 (成果指標)	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める。
	内容 (活動指標)	伊賀市に住む高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援がおこなえるよう、伊賀市社会福祉協議会と連携して研修を実施しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認知症サポーター養成者数	認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人	目標 実績	4,000 3,621	4,000	4,100
	指標化できない成果			達成	90.5%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	認知症サポーター養成研修開催数	回	目標 実績	5 7	8	10	研修実施回数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,457		2,916
			地方債	0		0
			その他	821		1,097
			一般財源	1,459		972
		合計(A)	3,737	4,985		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	3,689	3,744				
合計(A+B)	7,426	8,729	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,060,857	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	78	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域での支援体制が整うまでは、市で実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全員が対象である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、セーフティネットを整備する。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これから高齢者福祉の核となる事業。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現時点では、代替は難しい。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	基本施策の目的を実現するために、事業内容は適切であり、基本施策に対しても貢献度は高い。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地道に取り組む事業である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	これから高齢者福祉の核となる事業。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用対効果の面からも、結果を出していかなければならない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	費用対効果の面からも、適正である。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	認知症サポーターが地域で活躍できる仕組みづくりが急務である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-01-02-01-533-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	賦課徴収経費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)
	目的(成果指標)	第1号被保険者に対して、介護保険料に関しての理解を深めていただき、納入していただく
	内容(活動指標)	介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して、介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収者に対する徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただいた。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護保険料収納率	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標		99	98
				実績	97	97	
指標化できない成果			達成		98.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	介護保険料徴収額	千円	目標 1,800,000 実績 1,842,259	1,900,000	1,900,000	実績は保険料徴収額	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	7,879		12,667
		合計(A)	7,879	12,667		
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.50 人	
			人件費	14,756	18,718	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	14,756	18,718			
	合計(A+B)	22,635	31,385	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	12	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	236	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により定められている	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に住所を有する65歳以上の者	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	介護保険事業に要する費用に当てるために必要	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性が薄れることは無い	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	納付して頂けるよう督促・催告や臨戸訪問し説明を行っている	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より有効な手段を考えていく必要がある	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	システム改修により、業務量の削減を図りたい	
方向	継続	課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	システム改修により、業務量の削減を図りたい
			収納率維持・向上のため、適正な賦課・徴収業務を行うためには一定の事務経費は必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-01-03-01-535-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護認定審査会経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	介護が必要な65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満の特定疾病が原因により介護が必要な市民の方。
	目的 (成果指標)	介護認定審査会により要介護度を判定し、要介護度に応じた介護保険サービスを利用することができる。
	内容 (活動指標)	介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うため、介護認定審査会を開催。ひとつの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、原則毎週木曜日に5つの合議体を召集し審査を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護認定審査件数	審査件数	件	目標		6,000	6,000
				実績	5,872	5,801	
指標化できない成果			達成		96.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	審査会開催回数	回	目標 240 実績 229	240	240	介護認定審査会の開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	25,381		28,106
		合計(A)	25,381	28,106		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	588	588	
	小計(B)	3,540	3,583			
	合計(A+B)	28,921	31,689	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	126,293		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	301	334	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法第十四条の「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く。」に基づき設置されたものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	認定審査にあたっては、個人が特定される情報を削除し、基準については全国一律に客観的に定められたものを用いており、他からの干渉を受けない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	被保険者の4～5人に1人が、要支援又は要介護認定を受けており、高齢化率の高い伊賀市にとってニーズは極めて高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	個々の認定申請に対し、その都度個々に判定していることから薄れることはない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険サービスを受けるための要支援、要介護認定を判定していることから、他での代替は効かない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	不要不急な要支援、要介護認定が概ね抑えられている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	介護保険サービスの必要度の判定は、客観的で公平な判定を行うため、一次判定と二次判定の二段階で行うことと定められている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大している。
	方向	継続 課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正である	コスト削減は概ね図られている。
		介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには一定の事務経費は必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 30 年度	01-03-02-01-204-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防施設管理経費	伊賀支所住民福祉課	課長 徳地 美彦 0595-45-9104	

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者で介護予防が必要な地域住民
	目的 (成果指標)	施設を常に清潔、安全に保ち、自由に利用できることにより、高齢者等の要介護化の防止が図れる。
	内容 (活動指標)	施設並びに設備の維持管理を行った。 健康器具等の利用による健康づくりと介護予防、趣味創作活動の場を提供した。 経費は指定管理料と施設の修繕費であり、運営主体は指定管理者である。 指定管理者: 希望ヶ丘区(希望ヶ丘生きがいセンター)、下柘植区(下柘植かがやきの郷)、新堂区(新堂元気老人ステーション)、上友田区(鞆田地区介護予防拠点施設)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	機能回復訓練室の年間利用者数		人	目標 実績	11,000 9,981	11,000
	指標化できない成果	介護予防による健康維持		達成	90.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	機能回復訓練室の年間開所日	日	目標 実績	1,123 1,123	1,125	1,122	機能回復訓練室の年間開所日

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		2,282	2,210	
	合計(A)	2,282	2,210	
人件費	正規職員	業務量 0.07 人	0.07 人	
		人件費 517	525	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	517	525	
	合計(A+B)	2,799	2,735	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,493		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	30	29	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れている
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
	課題改善及び	コミュニティ圏域施設であり、利用者も地元の住人がほとんどであるため、地元への譲渡が望ましい。細部の調整を図りながら、指定管理者である地元区への譲渡を進める。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-188-53
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	外国人高齢者福祉給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	一定の条件を満たす外国人高齢者の市民
	目的 (成果指標)	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担の軽減をする。
	内容 (活動指標)	条件を満たす外国人高齢者に福祉給付金の支給を行いました。(支給額は月額10,000円) 【支給要件】 次の条件を全て満たす高齢者 (1)大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていた方 (2)平成24年7月9日以後、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録をされている方 (3)伊賀市に引き続き1年以上居住している方 (4)厚生年金その他の公的年金を受給していない方 (5)所得が一定以下の方

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支給率	外国人高齢者福祉給付金の支給を受けている人への支給率	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	支給人数	人	目標 8 実績 6	6	6	支給台帳	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	820		840
		合計(A)	820	840		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	1,558	1,589	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	259,667		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	17	17	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	受給者は低所得者であり、生活の安定に必要と考えられる。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の対象者に対する事業のため、限定性あり。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	特定の対象者からのニーズが高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	対象者は継続的支援が必要なため。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	限定的な対象者への支援となるため。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	定期的な給付により図られている。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	限定的な対象者への支援となるため。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	給付が受給者の生活安定につながっていると思われるため。	
	方向	継続	課題改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				概ね適正である	適正であると思われる。
			対象者は今後減少していく見込みであるが、事業を継続して受給者への経済的支援を行うことで福祉の増進を図ることができる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	09-02-06-01-561-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護用品等給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上で在宅の要介護3以上の認定者
	目的 (成果指標)	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する。
	内容 (活動指標)	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)の購入に係る費用について、1ヶ月当たり上限4,000円の9割を助成しました。※平成21年度より事業開始。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		給付額	申請に対し、適切に処理する。	円	目標		19,000,000	19,000,000	19,000,000
		実績			実績	19,041,719	18,101,119		
	指標化できない成果			達成		95.2%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	申請者数	人	目標 5,600 実績 5,626	5,600	5,600	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	18,102	22,464		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	18,102	22,464		
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人		
	人件費	3,689	3,744		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	1.00 人		
	人件費	1,444	1,444		
	小計(B)	5,133	5,188		
	合計(A+B)	23,235	27,652	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,130		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	242	291	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	現状では要支援1～要介護5まで条件を満たせば、申請により現金振込みをしている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	月当たり、500件の助成申請がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	益々ニーズは高くなると思われる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	助成金制度そのものを変更しない限り、代替は不可。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	助成申請に対し、事務を適切に処理している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	助成金の振込みではなく、他の多数の自治体で行われている現物支給に変更するのも手段の一つである。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	益々ニーズは高くなると思われる。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	支給対象者を広範囲に見ており、業務量が多大である。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	補助金の支給については概ね適正であるが、介護保険制度改正により事業見直しが必要と考える。
方向	継続	課題改善及び	対象者もしくは、支給対象額を見直し業務量の削減を図る	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-04
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護認定を受けている伊賀市民
	目的 (成果指標)	福祉用具の購入や住宅改修により自宅の生活環境を整える。
	内容 (活動指標)	要介護認定を受けている方が、自宅で生活するために必要な福祉用具の購入(上限10万円)、住宅改修(上限20万円)を行ったときに、その9割分を介護保険から給付した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	給付額		円	目標		60,000,000
実績					57,433,702	55,314,045	
指標化できない成果			達成		92.2%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	給付件数	件	目標 1,100 実績 1,080	1,100	1,100		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	110	
	地方債	0	0		
	その他	39	52		
	一般財源	37	47		
	合計(A)	186	240		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
	合計(A+B)	3,138	3,235	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,906		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		33	35	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者として市が実施すべきもの
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	介護認定のある在宅生活を継続する方が対象	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	生活環境を整えることは、在宅生活を続けるためには、必要不可欠	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	担当介護支援専門員等が付くため、必要性は薄れない。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	介護保険制度上、代替は不可	
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	介護支援専門員等専門職が必要を判断するため、適正に実施される。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	介護保険制度上、変更の余地はない。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	特に薄れることはない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	高齢者が安心して在宅生活を継続することが可能となった。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	介護保険制度に基づき実施	
方向	継続	課題改善提案	全ての現場確認を行うことができないため、抽出して現場確認を行っているが、今後抽出割合を増やしていく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-05
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある高齢者の市民
	目的 (成果指標)	判断力低下の為に高齢者が不利益を受けることがないように、成年後見制度の利用を支援する。
	内容 (活動指標)	申立を行う四親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(今年度8件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬額を助成しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標 実績	8 8	8
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	市長申立件数	件	目標 実績	8 8	2 2	2	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	56	
	地方債	0	0		
	その他	21	787		
	一般財源	21	698		
	合計(A)	98	3,579		
人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	
		人件費	5,903	5,990	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	5,903	5,990		
	合計(A+B)	6,001	9,569	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	750,125		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	63	101	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	申請を行う4親等内の親族がいない場合申立を行えるのは市長のみである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	後見等の開始及び後見人等の報酬は裁判所の審判に基づくものである。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	高齢者が増加しており、認知症等により判断能力が低下する高齢者も増えている。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	認知症等により判断能力が低下する高齢者は増加している。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本人の財産管理を支援する権利擁護事業があるが、契約や契約の解除など成年後見制度でなければ支援できない事象がある。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市長申立の依頼があれば本人の利益のために速やかに申立ができるよう事務処理を進めている。	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法に基づき事務を行っており変更の余地はない。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	認知症等により判断能力が低下する高齢者は増加しており、効果は薄れていない。	
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	今年度行った市長申立により8名の対象者に後見人が就任しており、結果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	申立費用等は定められ、ほぼ定額であり、後見人の報酬は審判に基づいており適正である。	
方向	継続	課題改善及び	対象者は今後も増えることが予想されるので継続していきたい。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-06
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者
	目的 (成果指標)	規則正しい生活ができるように改善する。
	内容 (活動指標)	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市の負担額	費用額の9割を市が負担	円	目標		305,000	305,000
				実績	497,205	305,181	
指標化できない成果			達成		100.1%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	利用者数	人	目標 5 実績 6	5	5		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	179		336
			地方債	0		0
			その他	67		126
			一般財源	60		112
		合計(A)	306	574		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	1,044	1,323	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	174,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	11	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険対象外の人の為の短期入所であり、市が実施すべき。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象となる人を適切に審査し、入所させる。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	総合相談体制が構築されて以降、需要が高くなっている。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後も必要性は薄れることは無い。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険対象外の短期入所であり、代替は不可。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な審査により入所させている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	居宅での自立した生活に戻るためには、適切な手段である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	効果は社会情勢には左右されない。	
		効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用対効果は良いと考える。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		費用対効果は良いと考える。		
方向	継続	課題改善 及び 提案	一人暮らしの高齢者が増える中、今後需要は高くなってくると予想されるため継続が必要な事業です。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-08
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所
	目的 (成果指標)	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する。
	内容 (活動指標)	介護保険制度の信頼を高め、給付費と保険料の増加を抑制するため、介護給付費の適正化を進める、ケアプランチェックの実施、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査などを行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標		10	10	12
		指標化できない成果			実績	9	9		
				達成		90.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ケアプランチェック実施回数	回	目標 8 実績 8	8	8	8

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	764	1,142
	地方債	0	0		
	その他	270	429		
	一般財源	256	381		
	合計(A)	1,290	1,952		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,476	1,498		
	合計(A+B)	2,766	3,450	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		345,750		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		29	37	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね図られている 市内事業所の主任介護支援専門員の協力を得て、事業所の資質向上を図っている。 変更の余地がない 専門性が高く、保険者(介護高齢福祉課)・地域包括支援センターとの協働事業としており、変更の余地は無い。 概ね効果が薄い 3年に一度大きな制度改正はあるものの実施効果は薄れない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね結果が出ている 適正なケアプランの作成が期待できるため、給付費の抑制に繋がる。 概ね適正である 市の負担以上の効果があると考える。
方向	継続	課題改善及び	介護支援専門員の資質向上を目指した事業であるが、ケアマネジメントの適正化による給付費等返還が発生したことなど、目に見えて成果が現れるものではないが、引き続き適正な運営を続けていく。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-03-01-02-648-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	二次予防対象者把握事業費		評価責任者・連絡先	所長 中林 千春 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者
	目的(成果指標)	生活機能の低下している高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、効果的かつ効率的に二次予防事業を実施する。
	内容(活動指標)	お達者チェック(生活機能の低下の有無をチェックするシート)を対象者に郵送し、返信用封筒で回答してもらった。チェックシートにより生活機能が低下している人を抽出し、機能向上を目的とした介護予防事業への案内を送付した。また、お達者チェックを返送していただいたかた全員に結果表を送付し、ご自分の生活機能レベルを自覚していただくとともに、介護予防に関する啓発を行った。 平成26年度は、21,948人にチェックリストを発送し、回収率は67%だった。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	お達者チェック回答率	お達者チェックを郵送した人のうち、回答した人の割合	%	目標		70	70	—
					実績	70	67		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		お達者チェック発送者数	人	21,948	12,000	—

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	3,380	2,406
地方債			0	0	
その他			4,507	3,208	
一般財源			1,127	802	
合計(A)		9,014	6,416		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	738	749			
合計(A+B)	9,752	7,165	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		102	76	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	対象は限定的ではない。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが低い	事業の目的が市民に十分理解されていない。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れている	平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部が改正され、介護予防事業のあり方の見直しが行われた。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部が改正され、実施方法は見直しされるが、事務事業としては継続される。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標は達成されている。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部が改正され、介護予防事業のあり方の見直しが行われたため、実施方法を変更する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部が改正され、介護予防事業のあり方の見直しが行われたため、実施方法を変更する。
方向	改善課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	費用対効果が低い。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部が改正され、対象者の把握はチェックリストの配布・回収に頼らないこととなった。27年度は、配布年齢を70歳代の人のみとし、その他の年代のかたについては、広報いがかで周知を図ることとする。更に28年度以降については、配布・回収以外の方法のみで対象者を把握する予定である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	09-03-01-02-648-02
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	訪問型介護予防事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	低栄養またはうつ状態を原因として要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者把握事業にて把握)
	目的(成果指標)	低栄養またはうつ状態の改善を図ることができ、介護認定を受けることなく自立した生活を送ることができる。
	内容(活動指標)	1、栄養改善プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、低栄養と判定された高齢者に対して、栄養改善プログラムへの参加を勧奨した。 参加を希望された高齢者に対して、栄養士を自宅に派遣し栄養改善指導を行った。 実施延人数:1人 2、うつ予防プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、うつ状態にある可能性の高い高齢者に対して、保健師による電話確認または訪問指導を行った。 実施延人数:101人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	うつ予防指導が必要とされた人のうち指導ができた人の割合	訪問や電話の方法により指導ができた人の割合	%	目標	90	90	
	実績			95	93		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
電話または訪問による指導延回数	回	目標	120	120		栄養改善またはうつ予防を目的に指導した回数	
		実績	107				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	12	68	地域支援事業交付金(国)25%(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料21% 支払基金交付金29%
		地方債	0	0		
		その他	15	89		
		一般財源	3	23		
	合計(A)	30	180			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		2,214	2,247		
	合計(A+B)		2,244	2,427	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	24		26	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部改正が行われた。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	介護予防に対する市民の関心が全体的に薄い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業要綱の一部改正が行われた。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	対象の設定や実施方法については改善が必要ではあるが、うつ予防指導など訪問による保健指導は今後も必要である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標が概ね達成されている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業要綱の一部改正が行われた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業要綱の一部改正が行われた。
	方向	廃止	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正でない	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業要綱の一部改正が行われた。
	課題改善提案及び	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業要綱の一部改正が行われた。当事業は介護予防・日常生活支援総合事業(28年度より開始)における、訪問型サービスC(短期集中予防サービス)に引き継がれる予定である。準備期間である27年度については、事業を継続する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	09-03-01-02-648-03
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	通所型介護予防事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春	0595-26-1521

事務事業の概要	対象	運動機能の低下及び口腔機能の低下を原因として要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者把握事業にて把握)
	目的(成果指標)	運動機能及び口腔機能の向上を図ることができ、介護認定を受けることなく自立した生活を送ることができる。
	内容(活動指標)	1、運動機能向上プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、運動機能の低下ありと判定された高齢者に対して、運動機能向上プログラムへの参加を勧奨した。 実施回数:60回(12回×5クール)、実施場所:ハイトピア、青山福祉センターなど市内5箇所、 実施内容:介護予防運動指導士による運動指導、*会場までの交通手段のない人については、送迎サービスを実施。 参加者延人数:886人 2、口腔機能向上プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、口腔機能の低下ありと判定された高齢者に対して、口腔機能向上プログラムへの参加を勧奨した。 実施回数:10回(5回×2クール)、実施場所:ゆめぼりすセンター、前田教育会館の市内2箇所、 実施内容:歯科医師、歯科衛生士による口腔衛生指導、*会場までの交通手段のない人については、送迎サービスを実施。 参加者延人数:62人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護予防プログラムに参加した人のうち、生活機能の改善がみられた人の割合	介護予防プログラム参加の前後で生活機能レベルの評価を実施	%	目標	80	80	—
	指標化できない成果			実績	90	90	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
介護予防プログラム実施回数	回	目標	70	36	—	運動機能向上及び口腔機能向上プログラムの実施回数	
		実績	70				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,213	877	地域支援事業交付金(国)25%(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料21% 支払基金交付金29%
			地方債	0	0	
			その他	1,617	1,169	
			一般財源	405	292	
		合計(A)	3,235	2,338		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.20 人	
			人件費	2,952	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		2,952	1,498			
合計(A+B)	6,187	3,836	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		65	41		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか	市が実施すべきでない 限定性がない 概ねニーズが低い 厚生労働省により二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部改正が行われた。 対象は限定的ではない。 対象者のうちプログラムへの参加者が少ない。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	概ね薄れている 代替可能	厚生労働省により二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部改正が行われた。 一次予防・二次予防の区別なく、誰でもが身近な場所で参加ができる通いの場を作ることが効果的である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段・手法に変更の余地は無いのか 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	図られている 変更の余地がある 概ね効果が薄れている	目標は概ね達成できている。 一次予防・二次予防の区別なく、誰でもが身近な場所で参加ができる通いの場を作ることが効果的である。 一次予防・二次予防の区別なく、誰でもが身近な場所で参加ができる通いの場を作ることが効果的である。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね結果が出ていない 適正である	介護予防プログラムの実施により一時的に機能の向上が図られても、しばらくすると再び機能が低下するなどの課題がある。 市の負担割合は、法で定められている。
		方向	廃止	厚生労働省より二次予防事業の有効性について否定的との結論が出され、平成26年8月に地域支援事業実施要綱の一部改正が行われた。当事業は介護予防・日常生活支援総合事業(28年度より開始)における、通所型サービスC(短期集中予防サービス)に引き継がれる予定である。準備期間である27年度については、事業を一部改善して(事業にかかる送迎サービスは廃止する)継続する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	09-03-02-01-576-01
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 中林 千春 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者
	目的(成果指標)	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐとともに、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないように機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。
	内容(活動指標)	地域包括支援センターに配置された保健師により、利用者の課題分析(アセスメント)を行い、自立支援に向けた介護予防事業や介護保健サービスの提供等の支援を行った。介護予防ケアマネジメント案件数は、209件だった。 平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置した(東部サテライト:いがまち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的かつ効率的に行えるようになった。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護予防ケアマネジメントにより身体状況等に改善のみられた人の割合	介護予防事業開始時のアセスメント、事業終了時のモニタリングで改善状況を判定	%	目標 実績	80 91	80	80
	指標化できない成果			達成	115.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	介護予防ケアマネジメント件数	人	目標 実績	200 209	220 240	介護予防ケアマネジメントを実施した件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費			地域支援事業交付金(国)39.5% (県)19.75% 第1号被保険者介護保険料21%	
		国県支出金	20,231	20,538		
		地方債	0	0		
		その他	7,171	7,724		
	一般財源	6,744	6,846			
	合計(A)	34,146	35,108			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費	1,476	1,498	
小計(B)			1,476	1,498		
合計(A+B)		35,622	36,606	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		371	386	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	いつまでも元気で自立した生活を送りたいというニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標を概ね達成できている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	サテライトを2箇所設置したことで機動性が増した。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口の増加により、今後ますます必要性が高くなる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	介護予防ケアマネジメントの実施により、対象者により適切な介護予防サービスを提供することができる。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。
		課題改善提案	高齢者人口の増加により、年々対象者数が増えている。効果的な介護予防事業の推進のために、介護予防ケアマネジメントは必要な事業であり、そのために保健師が地域包括支援センターに配置されている。平成28年度に実施する予定の介護予防・生活支援総合事業にも対応していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-188-51
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	特別障害者手当支給経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人
	目的(成果指標)	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。
	内容(活動指標)	<p>重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度)</p> <p>【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額26,000円、26年度108人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額14,140円、26年度5人)</p> <p>【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額14,140円、26年度30人)</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給率	支給決定者数/申請者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果	手当支給者の経済的負担がどれだけ軽減されたか。		達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		手当支給者数	人	150	150	150

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	28,666	30,388
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			9,813	10,312	
合計(A)		38,479	40,700		
人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	
		人件費	1,402	1,423	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	1,402	1,423			
合計(A+B)	39,881	42,123	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		278,888		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		415	444	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律に基づき市が行うべき事業である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	在宅の重度な障がいのある人が対象である。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	在宅の重度な障がいのある人を対象としており、経済的な負担を軽減するため、ニーズは高い事業である。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	経済的な負担軽減を目的としているため、継続して実施する必要がある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替が不可能な事業である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	経済的な負担軽減を目的としているため、3ヶ月ごと給付を行っている。(2、5、8、11月に支給。)	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国の基準に基づいた給付事業である。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	前年の全国消費者物価指数の実績に伴い、給付額の改定を行っており、実施効果が薄れることのないように事業を実施している。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担は適切である。
		課題改善提案	重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-188-52
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者
	目的(成果指標)	介護者の経済的負担の軽減を図る。
	内容(活動指標)	<p>重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業)</p> <p>身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1級</p> <p>【平成26年度支給件数】 重度心身障害児福祉手当 83件、重度障害者福祉手当 191件</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支給率	申請者数/支給決定者数	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果	介護者の経済的な負担を軽減する。	達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	福祉手当受給者数	人	目標 280 実績 274	290	290	重度障害者福祉手当と重度心身障害児福祉手当の受給者数の合計	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	(27年度当初予算)
			地方債	0	0	重度障害児福祉手当 5,000円×90人×12月=
			その他	195	0	5,400,000円
			一般財源	11,635	12,600	重度障害者福祉手当 3,000円×200人×12月=
		合計(A)	11,830	12,600	7,200,000円	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	26年度特定財源:過誤払返納金
			人件費	1,107	1,124	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		1,107	1,124			
合計(A+B)		12,937	13,724	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	47,215	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	135	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公的年金(障害基礎年金)の支給額が、全国消費者物価指数と連動して変動するため、小額ではあるが、経済的な負担軽減を図れる事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国の手当に該当しない重度な障がいのある人を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	重度な障がいのある人が対象であり、主な収入は障害基礎年金及び福祉的就労による小額の工賃であることから、給付額は小額であるがニーズは高いと思われる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市独自の事業であるが、経済的な負担を軽減するものであり、継続して実施しなければならない。また、受給者が生活保護世帯とならないという2次的な効果もある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替が不可能な事務事業である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	重度障がい者(児)の在宅介護に係る経済的負担が軽減されている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段、手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	重度な障がいのある人を対象とした手当であるため、障害基礎年金を受給されている人が多いが、公的年金が変動性であるため、小額であるが実施効果はある。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正であると思われる。	
方向	継続	課題改善及び	常時介護が必要である在宅の障がい者(児)であるかどうかの確認について、どの担当者が対応しても同じ対応になるように今後も課内会議や支所担当者会議等で確認していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-02
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者支援センター運営事業	健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668	

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等
	目的(成果指標)	各種相談に応じることができるようになり、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の理念に基づき地域で自立した日常生活や社会生活が送れるよう支援ができる。
	内容(活動指標)	障がいのある方やその家族の方からの相談に応じるとともに各種障害福祉サービスの利用調整等を行い、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送ることができるよう支援を行った。 相談支援専門員 4名 *主な相談内容 障害福祉サービスに関すること、健康・医療に関すること、不安の解消 他

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	相談件数	障がい者相談支援センターで受けた相談件数	件	目標	5,000	5,000	5,000
	実績			7,750	5,234		
	指標化できない成果		達成		104.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	相談員数	人	目標 4 実績 4	4	4	障がい者相談支援センターの相談員数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	4,053	6,375	障害者地域生活支援事業費等補助金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	19,185	19,512	
		合計(A)	23,238	25,887		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	4,427	4,493			
	合計(A+B)	27,665	30,380	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	288	320	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で義務付けられている事業である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とする。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	支援が必要な方からのニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	問題を多く抱えるケースもあり、相談・支援の必要性が薄れることはない。
	有効性	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標件数を上回る相談件数であった。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	相談・支援は変わることはないが、部内の機構を改善することで効果は高められると考える。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢とは、特に関係はない。
		効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て	障がいのある人の困りごとを必要なスムーズに結びつけることができている。
方向	継続	課改善提案及び	適正である	法人からの出向に頼っている以上適正と考える。今後、正規専門職員の配置が必要であると考え。	
		平成26年度から福祉総合相談体制となり、「障がい福祉課」と位置的(1階と中2階)に離れたことにより、手続きと支援の連携に時間がかかるようになった。 ※相談件数は、前年度実績より伸びることが必ずしも良いわけではないので、想定適正件数を指標とする。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-04
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課 評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657
事務事業名	障がい者相談員設置事業			

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者
	目的(成果指標)	障がいのある当事者やその家族の相談を受けることにより、相談者が自立した生活を送ることのできるよう支援する。
	内容(活動指標)	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行った。 身体障がい者相談員 6名、知的障がい者相談員 3名、精神障がい者相談員 1名 平成26年度相談件数 75件 【参考】 任期は2年間。H27. 4月に再委嘱。 10名⇒11名。 「精神」担当の相談員は増員できない状況。(候補者が不在)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	相談員が受けた相談件数	件	目標		100	100
				実績	89	75	
指標化できない成果		達成		75.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	相談員数	人	目標 10 実績 10	11	11	障がい者相談員の人数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (27年度当初予算) 障害者相談員報酬 24,900円×10人=249,000円 研修会参加旅費 2,880円×10人=28,800円	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	263		278
		合計(A)	263	278		
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
			人件費	148	150	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	148	150				
合計(A+B)	411	428	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	41,100	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	5	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	相談体制の充実が使命であり、安価な経費で地域の身近なところで相談が可能となる。伊賀市の目指す地域包括支援を構築するために必要な事業である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	障がいの種別に対応できる相談員に委嘱を行っているが、10名程度であり地域性は十分に考慮できていない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい者アンケート等では「身近な地域で相談できる場所(人)がほしい」という要望が多い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がい者アンケート等では「身近な地域で相談できる場所(人)がほしい」という要望が多い。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	相談体制の充実が求められており、より地域の身近な相談者として機能できる。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	相談員の確保は図られているが、地域性は十分に考慮できていない。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	当事者及びその家族に相談員を委嘱しているところに、深い意味と大きな意義がある。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	相談員の高齢化が目立つ。次世代の候補者選定が必要となる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が得られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。	
		課題改善提案	研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る必要がある。また、障がいのある人や家族に地域の障がい者相談員にも相談できることを周知していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-05
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域自立支援協議会運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等
目的 (成果指標)	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。
内容 (活動指標)	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議するとともに、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関の方々などが協議する場として、定例会議や4つの専門部会(就労・療育・精神保健・相談)を開催し、施策推進のための協議を行った。 【平成26年度開催回数等】 地域自立支援協議会2回(6/3、3/24) 定例会議4回(5/23、7/18、10/8、2/2) 専門部会(精神保健12回、就労11回、療育9回、相談12回) 地域フォーラム(3/7参加者120名)、クリスマス交流会(12/9参加者178名)、松本ハウス講演会(8/30参加者250名)、障がい者雇用に関する研修会(12/5参加者88名)、障がい者雇用に関する企業訪問(8～9月37社訪問)、障がい者虐待防止研修会(7/16参加者31名)、福祉サービス事業所連絡会(11/12、3/11)、計画相談先進地視察(6/24志摩市)、「子育て支援リーフレット」作成

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100
	実績			92.2	87.4		
	指標化できない成果			達成	87.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	各専門部会の開催数	回	目標 48 実績 44	48	48	就労・相談・精神保健・療育の各専門部会の開催数の合計	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	98	122	(27年度当初予算)
		地方債	0	0	自立支援協議会委員報酬 6,000円×16人×2回=192,000円	
		その他	0	0	講師謝礼 35,000円×5部会=175,000円	
		一般財源	311	319	(特定財源:障害者地域生活支援事業補所金 国1/2、県1/4)	
	合計(A)	409	441	自立支援協議会委員旅費 4,400円×2回=8,800円		
人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	消耗品費 60,000円	
		人件費	7,083	7,188	食糧費 5,000円	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
		人件費				
小計(B)	7,083	7,188				
合計(A+B)	7,492	7,629	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	170,273	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	78	81 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障害者総合支援法に規定された審議会であり、設置が義務化されている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がい者福祉計画及び障がい福祉計画を推進していくために必要な事業である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能な事務事業である。
	効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	自立支援協議会や庁内推進委員会を開催することにより障がい者福祉計画や障がい福祉計画の進捗管理ができる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地がない。(地域福祉計画の推進委員会では、障がい者施策が特化されにくい)
	方向	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学識経験者(国の審議会メンバー)や施設管理者、当事者やその家族等で構成されているので、長短期的な課題や政策方針についても、共有できる審議会である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	要綱上は25名までの委嘱が可能であるが、現在は19名に絞り運営している。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。	
	継続 課題改善 及び 提案	啓発活動とともに各専門部会において「第4期障がい福祉計画」の国の基本指針の推進に向け課題解決や推進方法の検討を行うとともに、PDCAサイクルにより自立支援協議会において障がい福祉計画及び障がい者福祉計画の進捗管理を行う必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-51
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいのある人
	目的(成果指標)	タクシー料金または自動車燃料費(ガソリン)の助成をすることにより、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。
	内容(活動指標)	<p>重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円) 【対象者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【平成26年度支給人員】 自動車燃料券883人、原動機付自動車燃料券4人、タクシー券261人 計1,148人 平成26年度決算額 6,968,400円 使用率84.9%</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 利用率	自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の利用率	%	目標		100	100
				実績	83.3	84.9	
指標化できない成果			達成		85.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	交付者数	人	目標 1,208 実績 1,148	1,193	1,193	自動車燃料券及びタクシー券の交付者数の合計

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	(27年度当初予算)
			地方債	0	0	自動車燃料券
			その他	0	0	915人×7,200円×使用率0.833=5,487,804円
			一般財源	6,969	7,147	タクシー等乗車券
		合計(A)	6,969	7,147	275人×7,200円×使用率0.833=1,649,340円	
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	原付燃料券
			人件費	443	450	3人×3,600円×使用率0.833=8,996円
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		443	450		
	合計(A+B)		7,412	7,597	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		6,403		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		78	80	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	重度な障がいのある人が、日常生活及び社会生活を行ううえで、移動に関する制約が大きく、それに対する助成等は意義があり、民間のサービスでは十分でない。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	重度な障がいのある人及びそのご家族を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がいのある人の社会参加が促進されている。また、経済的な負担軽減も図られている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	重度な障がいのある人の日常生活及び社会生活に寄与する事業であるため、継続して実施する必要がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	行政巡回バスや伊賀鉄道の乗車割引等が充実できれば、一部の移行は可能かもしれない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	同じく市単独事業の「障害者施設通所費助成事業」を統合し、より効果を高める助成内容を検討する必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	定額で月額600円という安価な助成であることを考えると、社会経済情勢の変化に対応が難しい事業である。
	方向	改善課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正である	適正であると思われる。(県下で同様事業を実施している市と比較すると、一番助成額が低い。)
		現行制度は、助成対象が手帳要件以外の制限がなく対象者数も多い。また、助成額も年間7,200円と県下で最も低い助成額となっている。同じく市単独事業の「障害者施設通所費助成事業」を統合し、より効果を高める助成内容を検討する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-52
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	障がいのある人
	目的 (成果指標)	障がいのある人が活発に自立して活動ができ、スポーツ大会、福祉大会など社会参加することにより交流を図り、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。
	内容 (活動指標)	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に務めている伊賀市障害者福祉連盟(9支部 会員数1,000名)の活動に対し助成を行いました。 平成26年度団体活動経費補助額 3,628,000円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	参加者数	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標	800	800	800
	指標化できない成果			実績	800	865	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
開催回数	回	目標	35	35	35	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等の開催回数	
		実績	31				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	187	252	(平成27年度当初予算) 障がい者等福祉団体補助金 3,268,000円 障がい者社会参加促進事業補助金 360,000円 (特定財源:障害者地域生活支援事業等補助金 国1/2、県1/4)
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,441	3,376		
	合計(A)	3,628	3,628			
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
			人件費	148	150	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		148	150		
	合計(A+B)		3,776	3,778	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		129,710		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		40	40	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者福祉計画や地域自立支援協議会等への参画等、社会参加の促進に尽力され、伊賀市が目指す包括ケアシステムの礎になる団体である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	当事者及びその家族から構成されている団体である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉施策を検討する過程においては、必ず意見等を徴する必要がある、障害者福祉の向上に欠くことのできない組織である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がいのある人が活動を行ううえで、継続して行うべき事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	代替が不可能な事業である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	障害者福祉連盟の活動補助を行うことにより、連盟主催の研修会や交流会が活発に開催され、障がいのある人の社会参加が促進されている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段や手法に変更の余地がない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	団体の高齢化が目立つ。若年層(次世代の担い手)の加入を促したい。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	今後は、包括ケアシステムの構築を目指した活動(支部)を意識してもらう必要がある。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	負担は適正である。	
方向	継続	課題改善提案	会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。今年度は若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-54
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者施設通所費助成事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者
	目的(成果指標)	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。
	内容(活動指標)	訓練等のため週2回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通園費用の一部を助成しました。 助成額:(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額100円～500円 (3)いずれも1ヵ月の上限は10,000円とする。 平成26年度助成者数 98人 助成額3,891,913円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	助成率	助成者数/申請者数	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	助成者数	人	目標 69 実績 98	90	90	通所費用の助成者数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	(27年度当初予算) 訓練施設等通所費助成金 3,700円(平均)×90人×12月=3,996,000円
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,892	3,996	
		合計(A)	3,892	3,996		
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,583	2,621	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,583	2,621			
	合計(A+B)	6,475	6,617	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,724	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	68	70	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 限定性がある	福祉的就労の賃金については、非常に低い状況であり、送迎サービスを実施されていない事業に通所する場合は、経済的な負担軽減にもなっている。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	ニーズが高い	通所系施設利用者への助成である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	福祉的就労の賃金については、三重県平均で13,000円程度(平成24年度実績)ということもあり、利用者及び保護者のニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	施設利用の促進という目的は果たしている。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と統合し、より効果的な助成を行なうよう検討する。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	対人が苦手等の理由で、公共交通機関を利用できない障がいのある人にとっては、大変意義のある助成事業である。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と統合し、より効果的な助成を行なうよう検討する。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業により、障がいのある人の社会活動が活発になった。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね活動結果が得られている。	
効 率 性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正な負担と思われる。		
	方向	統合 課題及び改善提案	本事業の対象者の中には同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と重複して助成を受けている人もいるため、両制度を統合しより効果的な助成制度を検討していく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-56
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害福祉施設整備事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人
	目的(成果指標)	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことにより、施設の健全な管理運営を図るとともに、社会資源の確保を図る。
	内容(活動指標)	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【平成26年度助成対象施設】 維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(平成34年度まで) 名張育成会 ひびき・レインボー 元金及び利子助成(平成26年度まで) 維雅幸育会 ココウト 元金及び利子助成(平成36年度まで) 名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(平成42年度まで) 伊賀昂会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(平成37年度まで) 維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(平成45年度まで)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設数	伊賀市内の障害福祉サービス及び障害児通所支援施設数	力所	目標	29	30	31
	実績			28	31		
指標化できない成果	施設の健全な管理運営ができる。		達成		106.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
償還助成施設	ヶ所	目標	6	5	5	償還金の助成対象施設数	
		実績	6				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	(27年度当初予算)
		地方債	0	0	障害者福祉施設整備事業補助金	
		その他	0	0	維雅幸育会(ふっくりあ)H34年度まで 3,096,204円	
		一般財源	13,887	8,683	維雅幸育会(ココウト)H36年度まで 3,774,875円	
	合計(A)	13,887	8,683	名張育成園(はーと)H42年度まで 919,104円		
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	伊賀昂会(たいよう)H37年度まで 713,352円
		人件費		296	300	維雅幸育会(るーなこむり)H45年度まで 179,213円
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費				
小計(B)		296	300			
合計(A+B)		14,183	8,983	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	2,363,833		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	148	95	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会福祉法人等が施設整備を行う場合、施設整備の借入金が運営上の大きな負担となり、障がい福祉計画に位置づけられている施設整備が進まなくなる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	福祉圏域内の社福法人である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	サービスを提供できる社会福祉法人等が増え、利用者が施設ごとの特徴を知り、利用する施設を選択できる状況になってきつつある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	行政と事業所が連携し、利用者のニーズに合った事業展開を行う必要があり、今後も継続的に実施する必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	障がいのある人に社会福祉法人等が安定したサービスを提供するために、必要な事業である。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	手段、手法に変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用、業務量に合った活動結果が得られている。
方向	継続改善課題及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思われる。
		「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るためには、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する必要がある。平成25年2月に障害者福祉連盟より特別支援学校卒業生の利用する施設確保についての請願が出され、市内の社会福祉法人等に施設整備を要請していくうえで、本制度の利用を進めながら社会資源の確保に努める必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-57
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者福祉啓発推進事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般市民
	目的 (成果指標)	すべての市民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」が送る。
内容 (活動指標)	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障がい者週間中の12月4日に市内2ヶ所の大規模小売店舗で市長以下職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が啓発チラシと市内の障がい福祉サービス事業所で作成したクッキー等の配布を行った。 また、市広報等で平成28年度から施行される「障害者差別解消法」の特集を行い、広く市民に法律についての周知を行なった。	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	配布数	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数	枚	目標 実績	1,000	1,000
	指標化できない成果	市民の障がいに対する理解度		達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	実施回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	障害者週間にあわせた啓発事業の開催回数

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		61	189	(27年度当初予算)
地方債		0	0	啓発講演会講師謝礼 50,000円×1名
その他		0	0	障がい福祉職員研修講師謝礼 10,000円×3回=30,000円
一般財源		174	111	啓発物品購入費 100円×1.08×1,000個=108,000円
	合計(A)	235	300	啓発パンフレット購入費 100円×1.08×1,000枚=108,000円
人件費	正規職員	業務量 0.03 人	0.03 人	消耗品費 4,000円
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	※特定財源:地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
	人件費	222	225	
	小計(B)	222	225	
	合計(A+B)	457	525	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	393,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	5	6	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	障がいのあるなしに関係のないまちづくりを行う必要がある。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	第3次伊賀市障がい者福祉計画の基本理念、「だれもが自分らしく暮らせるまちをつくる」を実現するために欠かすことのできない事業である。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	偏見や差別が解消されない限り、継続して行うべき事業である。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能な事務事業である。啓発方法については、より効果的な方法を考える必要がある。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に進め効果を得なければならない。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	費用対効果を考えると他の手法等は難しい。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	継続して行うべき事業である。
方向	継続	課題改善及び	より多くの市民に障がいについての理解をしてもらうためには、街頭啓発だけではなく各障がいの特性についての勉強会や出前講座を開催するなど、啓発の方法を検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-58
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者職場実習事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人
	目的(成果指標)	市役所での実習の結果を企業等へ公表することにより、障がいのある人の一般就労へ理解を促進する。また、市役所職員の障がい理解の意識の向上を図る。
	内容(活動指標)	一般就労を目指す精神に障がいのある人1名を実習生として8月から10月までの3ヶ月間受入れた。 【作業内容】 秘書課応接室及び市議会委員会室等の清掃・封筒等へのゴム印押し・廃棄文章の分類処分・宛名シール貼り等

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	受入実習生数	市役所で受入れた実習生の人数	人	目標	1	1	1
	実績			1	1		
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
受入実習生数	人	目標	1	1	1	市役所で受入れた実習生の人数	
		実績	1				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	(27年度当初予算) 実習生手当 (3,530円+通勤500円)×16日×5ヶ月×1人=322,400円
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	88	323	
		合計(A)	88	323		
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	
			人件費	296	300	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)			296	300		
合計(A+B)		384	623	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	481,000		平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	4	7	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市役所で実習生を受け入れることにより、当事者の一般就労に向けた訓練になるとともに、市職員の障がい者に対する意識向上が図られる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	余り就労経験のない障がいのある人を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市役所での仕事経験(公務を手伝うという意味)を望む声はある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市広報で募集を行っているが、直近3年については、1名の応募となっている。(実習生としてのニーズとしては、薄いかもしれない。)
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	就労経験のない、或いは著しく少ない障がいのある人を受入れることにより、本人の自信や企業様へのPRのきっかけになる事業である。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	採用された実習生の負担にならないような、勤務体系で受入を行っている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	実習期間の職場における効果等について、HP等を活用して発信するべきと考える。(市民や企業向けの啓発になりうる。)
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	募集状況(1名のみ)を考えると、現行のままの事業実施に疑問を感じる。形態を変えて継続すべきと考える。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね活動結果が得られている。(実際に当該実習で自信をつけて、一般就労された方がいる。)
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	負担は適正と考える。	
方向	継続	課題改善及び	庁舎機能が分散したため、作業確保が困難になった。「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-60
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者就労定着支援事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	一般就労している知的・精神に障がいのある人
	目的 (成果指標)	障がいのある人の一般就労の定着を図る。
	内容 (活動指標)	<p>ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図った。 実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉法人に委託した。</p> <p>平成26年度 ジョブサポーター 5名 利用者 12名 延派遣回数 233回</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	ジョブサポーターの延派遣回数	回	目標		200	250	250
				実績	162	233		
指標化できない成果		達成		116.5%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	ジョブサポーター数	人	目標 4 実績 5	5	6	ジョブサポーターの人数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	907	1,441	(27年度当初予算) 就労定着支援事業委託料 2,059,000円 ※特定財源:地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	840	618	
		合計(A)	1,747	2,059		
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
			人件費	148	150	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	148	150			
	合計(A+B)	1,895	2,209	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	379,000		平成26年3月31日現在	人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	20	24	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必須性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障がいのある人の就労定着を図るために必要な事業である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	就労の定着を目指す障がいのある人を対象としている。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法定雇用率が上げられ、各企業についても積極的な採用等を行っているが、就労定着化率が低く、人間関係の悩み、トラブルが退職理由の1番である。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	退職理由のひとつに職場内での人間関係があり、障がいのある人が言葉で伝えにくい部分を当該事業を活用し、については定着の支援を行っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	業務内容を考えると支援者(サポーター)と当事者の人間関係は大切であり、信頼関係を築き上げてから業務関わる支援を行っている。(アプローチに時間が必要)	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	支援者は障がいの特性を理解し、効果的な手法で支援を行っている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も障害者雇用を推進していくうえで、継続的に必要な事業である。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	人生経験の豊富なサポーターであり、就労だけではなく生活上の悩みや不安の話し相手も担っている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	負担は適正である。		
方向	継続	課題改善提案	企業等へジョブサポーター派遣事業について周知し、障がい者雇用の促進を図る必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-61
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護用品給付事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人
	目的(成果指標)	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。
	内容(活動指標)	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき月額4,000円(上限)の9割の金額の介護用品の購入費用の助成を行った。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳1、2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者 (平成26年度) 対象者107名 助成金額2,201,566円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	助成率	助成者数/申請者数	%	目標	100	100	100
	実績			100	100		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
助成者数	人	目標	60	100	100	介護用品の助成者数	
	実績		107				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	(27年度当初予算) 紙おむつ等 194,000円×12月=2,328,000円
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,202	2,328	
		合計(A)	2,202	2,328		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,476	1,498	
			業務量			
			人件費			
小計(B)			1,476	1,498		
合計(A+B)		3,678	3,826	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)		34,374		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		39	41	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	助成を行なうことにより在宅介護の障がいのある人の介護用品に係る経済的負担が軽減されている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	重度で、常時介護用品を必要としている障がいのある人を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	介護者負担(労力及び金銭面)の軽減に寄与する事業でありニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	重度な障がいのある人及びその家族の経済的な負担を軽減する事業であり、継続して実施しなければならない事業である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市単手当を充実することで、経済的負担を軽減することができるが、対象者が必ずしも一致しないので、統合することは難しいと思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な進捗が図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	数年前に現物給付を行っていたが、品質問題や商品選択の問題があり、また、事務処理に時間を要することで、事務事業の見直しを行った経緯がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	金銭を助成することで、必要な対象者が増えている。
	方向	継続	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	自己負担の9割を助成することで、効率性は確保できたが、上限が3,600円であるため、沢山使用される障がいのある人及び家族の一部から改善を求められている。
	課題改善及び	市広報や市ホームページ等により制度について周知を行う。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-03-01-04-193-62
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害者福祉計画策定事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、その家族及び支援者等
	目的(成果指標)	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせることができる。
	内容(活動指標)	<p>障害者基本法に基づいて策定された「第2次伊賀市障がい者福祉計画」が、平成26年度末に期間満了を迎えるため、「第3次伊賀市障がい者福祉計画」を策定した。併せて、障害者総合支援法に基づく、「障害福祉計画」についても、同様に期間が満了となるため、「第4期伊賀市障がい福祉計画」の策定を行った。</p> <p>【策定委員会の開催】(参加委員数)</p> <p>① 6月18日 (18名)</p> <p>② 8月 5日 (16名)</p> <p>③ 10月20日 (19名)</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	開催回数	計画策定委員会を開催した回数	回	目標	3	0	0
					実績	2	3	
	指標化できない成果			達成	100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		策定委員会参加者の数	人	目標 67 実績 53	0	0

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	22	0
		地方債	0	0	運営委員報酬 276,000円
		その他	0	0	謝礼 42,000円
		一般財源	1,646	0	旅費 9,080円
		合計(A)	1,668	0	消耗品 35,712円
					食糧費 7,342円
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	人	印刷製本費 203,904円
		人件費	2,952	0	筆耕翻訳料 206,979円
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	人	計画策定委託料 886,000円
		人件費	72		
	小計(B)	3,024	0		
	合計(A+B)	4,692	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		88,528		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		49	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障がい福祉施策の6ヵ年計画であり、市が実施すべき事業である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	障がいのある人や子ども、その家族等を対象とした障がい福祉施策の計画であるが、まちづくりの要素があり限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	障がいのある人等を中心としたまちづくりの計画であり、社会や市民ニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	施策全体の満足度は7割程度と高いが、障がいのある人のニーズや困りごとは多種多様であり、地域資源も十分でないため、今後も修正等が必要である。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	障がい福祉施策等の計画であり、代替不可能な事業である。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画策定時に実施した意向調査では、7割程度の満足度は得られているが、ニーズは多様であり十分とはいえない。今後も着実な事業進捗が必要である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	障がい福祉施策の大きな方向性を示すものであり、手法に変更の余地はない。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化にも対応できるよう、中間の3年後には見直すことも考えている	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。策定委員会の開催回数についても、当初計画より1回減らすことができた。	
方向	完了	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	法律に基づく計画策定であるなら、全額を補助すべきである。
		課題改善及び	26年度において、「第3次伊賀市障がい者福祉計画」の策定は完了した。障がいのある人の地域移行を推進していくには、福祉資源の充実だけでなく、これまで以上に障がいへの理解を深め、地域で支える人(市民)を増やす必要がある。行政だけではなく、社会福祉法人との連携により実施していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-51
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護・訓練等給付費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の給付を希望する者
	目的(成果指標)	障がいのある人や児童が、介護・訓練等の必要な障害福祉サービス等を受けることにより、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図ることができる。
	内容(活動指標)	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付等の給付を行った。また、介護・訓練給付費等を支給決定するにあたり、障害程度区分等を決定するための調査を行ったり、審査会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護・訓練等給付費 1,381,532,892円、特例介護・特例訓練等給付費 9,966,125円、高額障害福祉サービス給付費 1,215,257円 障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 10回 <p>※認定審査会経費については平成27年度から「障害支援区分認定審査会運営経費」に移行</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延利用件数	件	目標	11,000	11,500	12,000
	実績			10,646	11,827		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
支給決定者数	人	目標	750	790	800	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定者数	
		実績	781				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,064,960	1,020,518	※特定財源
		地方債	0	0	障害者自立支援給付等負担金(国1/2、県1/4)	
		その他	1,829	0	障害児施設措置費等負担金(国1/2、県1/4)	
		一般財源	329,995	343,013	(27年度当初予算)	
	合計(A)	1,396,784	1,363,531	審査支払事務手数料(国保連合会)		
	人件費	正規職員	業務量	2.15 人	2.15 人	210円×850件×12月=2,142,000円
		業務量	15,863	16,098	介護・訓練等給付費 1,349,593,000円	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			特例介護・特例訓練等給付費 10,620,000円
		人件費				高額障害福祉サービス給付費 1,176,000円
小計(B)	15,863	16,098				
合計(A+B)	1,412,647	1,379,629		備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	1,808,767		平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	14,687	14,513	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき市が行うべき事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	障がい者手帳等を有する障がい福祉サービスを提供して日常生活及び社会生活が向上する障がいのある人を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	措置から契約になり13年目。障害者の定義が増大され、制度が根付いたこと、知的・精神の社会参加への意識が強くなったこと等により今後も増大傾向にある。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がいのある人の社会参加が促進され、今後についても多種多様なニーズが生じてくると予想される。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	包括ケアシステムの中で、居宅介護(ヘルパー支援)の一部サービスを減少させることが可能かもしれない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な事業進捗が図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	A型事業所に対して一定の規制等があり、三重県における認可施設の数は、安定するものと思われる。(福祉的支援の期待できないA型施設が多いと言われている。)
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	需要は右肩上がりであり、福祉資源の確保・充実が求められる。
	方向	継続課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	前法の施行時は介護と同様に1割の応益負担とされていたが、度重なる改正により応益負担となっている。経費が右肩上がりのため、再度議論される可能性がある。
		サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。サービスの支給決定を行っても、実際そのサービスを提供する事業所が不足しているため、必要なサービスを受けられない場合がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-53
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	自立支援医療給付事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人
	目的 (成果指標)	自立支援医療(更生医療)を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がい軽減、改善を図る。
	内容 (活動指標)	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療(更生医療)の給付を行った。 ・26年度支給件数:視覚2件、肢体不自由27件、心臓4件、腎臓59件、肝臓2件、免疫機能障害21件 ・26年度支給金額 64,833,283円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一人当たりの給付額	更生医療の一人当たりの給付額	千円	目標	950	950	950
	実績			948	564		
	指標化できない成果			達成	59.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	給付件数	件	目標 80 実績 115	80	80	更生医療の給付件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	54,706	51,562	(27年度当初予算)
		地方債	0	0	審査支払事務手数料(支払基金)26,000円	
		その他	0	0	審査支払事務手数料(国保)14,000円	
		一般財源	10,172	17,233	審査支払事務手数料(後期高齢)5,000円	
	合計(A)	64,878	68,795	更生医療給付費(支払基金)62,000,000円		
	人件費	正規職員	業務量 0.35 人	0.35 人	更生医療給付費(国保)6,200,000円	
		人件費	2,583	2,621	更生医療給付費(後期高齢)550,000円	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費				
小計(B)		2,583	2,621	※特定財源:更生医療給付費負担金(国1/2、県1/4)		
合計(A+B)	67,461	71,416	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	567,574	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	702	752 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、医療費の軽減(給付)により、日常生活及び社会生活の促進に寄与する事業である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療行為に対する給付であるため、高額な場合も多く市民(障がいのある人の)ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続して行うべき事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	相談から申請、県の判定等を行い給付を行っている。透明性の確保は出来ているが、迅速性にはやや欠ける。(県との協議等により事務処理で対応している)
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	相談から申請、県の判定等を行い給付を行っている。透明性の確保は出来ているが、迅速性にはやや欠けるが、都度三重県と協議し、事務処理で対応している。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も継続して行うべき事業である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	業務量に見合った活動結果が得られている。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正と思われる。	
	継続	課題改善及び	手帳取得が条件である事業のため、手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、説明が異なるため、課内で内容等を共有し担当者以外でも説明できるようにする必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-54
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	補装具給付事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	身体障害者手帳所持者
	目的 (成果指標)	補装具を給付することにより、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。
	内容 (活動指標)	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給した。 ・26年度 交付122件、修理74件 ・26年度 給付金額 20,842,660円

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	一人当たりの給付額	一人当たりの補装具の給付額	千円	目標		80	80	80
					実績	79	106		
	指標化できない成果			達成		132.5%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支給件数	件	目標 160 実績 196	160	160	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	15,632	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	5,211	4,626		
	合計(A)	20,843	18,504		
人件費	正規職員	業務量 0.35 人 人件費 2,583	0.35 人 2,621		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人		
	小計(B)	2,583	2,621		
	合計(A+B)	23,426	21,125	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		108,347		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		244	223	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	市が実施すべき 限定性がある ニーズが高い 薄れていない 代替不可能
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	申請による給付であり、給付装具によって耐用年数も定めているが、耐用年数が経過された障がいのある人に再申請等を勧奨することはない。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	個別給付であり、システムで耐用年数等を管理しているが、再申請等について、特に勧奨等は実施していない。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も継続して行うべき事業である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正な負担(補助)である。
方向	継続	課題改善及び	当該事務事業に関して、課内で共有できていない状況があり、利用者(申請者)に対して、十分に説明責任が果たせない場面がある。課内における共有を再度行い、誰もが説明できるようにする必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-55
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域生活支援事業給付費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

対象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者
目的 (成果指標)	障がいのある人の社会参加の促進が図られ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。日常的に介護を行っている家族の負担を軽減する。
内容 (活動指標)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行った。 ・手話通訳者設置事業(非常勤職員1名)・コミュニケーション支援事業(手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣)・職親事業・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託)・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託)・移動制約者セーフティネット対策事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託)・スポーツ大会開催事業(伊賀市障害者福祉連盟に補助)・手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会に委託)・障がい者パソコン教室事業(アイ・コラホレーション伊賀へ委託)・訪問入浴サービス事業・心身障害者ボランティア養成事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託)・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・更生訓練費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業・グループホーム移行支援事業

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	1,600	1,600	1,600
	実績			1,645	1,546		
	指標化できない成果		達成		96.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	派遣回数	回	目標 35 実績 37	40	40	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	41,465	63,449	(27年度当初予算【扶助費】)
			地方債	0	0	地域活動支援センター給付費 6,500,000円
			その他	42	42	移動支援事業給付費 13,967,000円
			一般財源	49,696	27,968	日中一時支援事業給付費 42,247,000円
		合計(A)	91,203	91,459	訪問入浴サービス事業給付費 2,625,000円	
	人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	日常生活用具給付費 16,680,000円
			人件費	3,542	3,594	障害者自動車改造費給付費 400,000円
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	障害者運転免許取得費給付費 200,000円
			人件費			生活支援事業給付費 412,000円
小計(B)			3,542	3,594	更生訓練給付費 1,097,000円	
合計(A+B)		94,745	95,053	※特定財源 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	2,475,568		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	986	1,000	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、障がいのある人の日常生活及び社会生活を営むうえで、実施しなければならない事業である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	日常生活を営むうえで必要な用具の給付や聴覚に障がいのある人の社会生活を円滑にするため、手話通訳者の派遣等についてのニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	対象者がいる限り継続して実施しなければならない事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	相談を受けて申請受理、審査等一連の事務処理が確立されている。制度そのものについては、ガイドブックの配布やHP等を活用して周知に努める必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	情報の提供方法について、少なくとも相談機関への情報提供は徹底するべきである。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	実用的な事業であり、実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用、業務量に見合った活動結果が得られている。
方向	継続 課題 改善 提 案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正な負担(補助)である。手話通訳者の派遣費用については、三重県より低額である。
		市内に中高生を対象にした日中一時支援事業所が少ないため、市内の社会福祉法人等と協議し、事業所の確保に努める必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-56
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	育成医療給付費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	18歳未満で、医療を行うことで確実な治療の効果が見込める身体に障がいのある児童等
	目的 (成果指標)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行う。
	内容 (活動指標)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行う。平成24年度までは県の事業として県の社会福祉事務所で給付を行っていたが、平成25年度より自立支援法の改正に係る権限委譲により、市で給付を行うことになった。 (平成26年度実績) ・給付件数 視覚8件、聴覚4件、音声・言語・そしゃく18件、肢体不自由8件、心臓12件、その他30件 ・給付金額 2,748,703円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一人当たりの給付額	一人当たりの育成医療の給付金額	千円	目標	50	50	50
	実績			50	34		
	指標化できない成果		達成		68.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	給付件数	件	目標 40 実績 80	40	40	育成医療の給付件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,527	1,987	(27年度当初予算)
			地方債	0	0	審査支払事務手数料(支払基金)7,000円
			その他	0	0	審査支払事務手数料(国保)700円
			一般財源	1,545	986	公費負担管理システム賃借料 315,000円
		合計(A)	3,072	2,973	育成医療給付費(支払基金)2,600,000円	
	人件費	正規模職員	業務量	0.22 人	0.22 人	※特定財源:育成医療給付費負担金(国1/2、県1/4)
			人件費	1,624	1,648	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		1,624	1,648		
	合計(A+B)		4,696	4,621	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		43,313		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		49	49	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、必要とする継続して行うべき事業である
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療に対する助成であるため、高額になることも多く、また、18歳未満では手帳所持要件が必須でないため、ニーズは高い事業である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後も継続して行う必要がある事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業はない。(医療費助成制度?)
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	幼児期に治療を行うことで、将来にわたり公費適用とならない場合もあり、有意義な事業である。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	需要は今後も増えるものと思われる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。	
	継続	課題改善提案	高額受給者の有無によって支出額が大きく変わるため、予算計上の予測が困難である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-54
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	きらめき工房管理運営経費			評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	一般就労が困難な在宅の知的障がい者
	目的 (成果指標)	知的に障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。
	内容 (活動指標)	<p>指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託(平成26年度指定管理料84,926千円) 【利用定員】 きらめき工房いが 25名(生活介護15名、就労継続支援B型10名) きらめき工房あおやま 20名(生活介護6名、就労継続支援B型14名) ・平成26年度施設利用者 きらめき工房いが:延4,268人(生活介護 延2,191人、就労継続支援B型 延2,077人) きらめき工房あおやま:延 3,254人(生活介護 延1,447人、就労継続支援B型 延1,807人)</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	利用率	延利用者数/延定員数	%	目標		90	95	100
				実績	68	60.6		
指標化できない成果			達成		67.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	延利用者数	人	目標 9,900 実績 7,522	10,431	10,980	きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの延利用者数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	(27年度当初予算) きらめき工房指定管理委託料 84,926,000円 ※特定財源:障害者自立支援給付費 84,066千円
			地方債	0	0	
			その他	61,569	84,066	
			一般財源	23,357	860	
		合計(A)	84,926	84,926		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	85,664	85,675	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	11,388		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	891	902	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	サービスが必要とする障がいのある人が対象となる。通所する便利さがあり、主に伊賀、阿山、大山田管内の利用者が多い。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	日中活動の場が不足しており、障害者通所支援事業所のニーズは高い。また、配置スタッフが基準より多く利用者等の安心感、満足感が高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	民間での同様のサービスが拡充されてきており、市が実施する必要性は薄れてきている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できない事業である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	指定管理事業者と連携し、計画的な事業進捗を図っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図る。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	障がいのある人の社会参加が増進され、サービス提供施設は増加している。また、きめ細やかな支援を受けることができるため、利用者も比例して増えている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者の増減により収入がしまわる。	
方向	民間活力導入	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思われる。	
		課題改善提案及び	当該施設は平成21年度より社会福祉法人による指定管理を行っているが、指定管理導入時に利用者及び保護者から強い反対があった。今後、完全な民営化を実施するためには、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解してもらう必要がある。また、きらめき工房いがは伊賀保健福祉センター内にあるため、施設を民間に移譲できるかどうか、関係各課との調整が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-51
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	盲人ホーム管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	あん摩・マッサージ・指圧免許、はり師免許又はきゆう師免許を有する視覚障がい者であって、自営又は雇用されることの困難な人
	目的(成果指標)	必要な技術指導が受けられ、治療報酬を得ることにより、自立更生を図る。
	内容(活動指標)	指定管理により伊賀市盲人ホームの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人伊賀市社会事業協会に委託(平成26年度指定管理委託料6,000千円)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	目標		120	120
				実績	43	162	
指標化できない成果			達成		135.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	利用者数	人	目標 2 実績 2	2	2	盲人ホームを利用して施術を行っている人の人数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (27年度当初予算) 盲人ホーム指定管理委託料 6,000,000円 ※特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)	
		直接事業費	国庫支出金	3,118		4,200
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	2,882		1,800
		合計(A)	6,000	6,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	
			人件費	296	300	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	296	300			
	合計(A+B)	6,296	6,300	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,196,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	66	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業であるため行政が担う必要がある。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	視覚に障がいのある人の就労の訓練、実践の場であり、視覚に障がいのある人の社会参加に寄与する事業である。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	これまで視覚障がい者に特化された職業・業種であったが、近年、民間業者等が多数参入されたことにより、より高度な施術スキルが必要となる。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	視覚障がい者の社会活動に寄与する事業であり、継続して実施しなければならない事業である。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。視覚障がい者に特化した各種専門(職業訓練)学校等はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な進捗が図られている。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地がない事業である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	効果は薄れていない。利用者数を増やす工夫は必要。	
	方向	継続	課題改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				適正である	市が実施主体となることで国の地域生活支援事業補助金の補助対象事業として事業を行うことができ事業費の負担を低減できる。
			技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。また施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-52
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	伊賀ホーム管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	15歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人
	目的(成果指標)	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。
	内容(活動指標)	指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「伊賀ホームほほえみ」の施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託(平成26年度委託料8,071千円) 定員5名 ・平成26年度入居者数 4名

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100
				実績	60	80	
指標化できない成果		達成		80.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入居者数	人	目標 5 実績 4	5	5	グループホームの入居者数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	(27年度当初予算) 伊賀ホーム指定管理委託料 8,071,000円 ※特定財源:障害者自立支援給付費 7,631千円
		地方債	0	0		
		その他	5,137	7,631		
		一般財源	2,934	440		
	合計(A)	8,071	8,071			
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費	591	599	
		小計(B)		591	599	
合計(A+B)			8,662	8,670	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,165,500		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		91	92	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	生活の場が必要な知的障がいのある人が対象となるが、地域移行を推進するうえで、必要なサービスである。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉計画に基づく入所施設等からの地域移行を推進していくうえで、グループホームのニーズは高く、今後の需要も増えると思われる。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	市内には民間の社会福祉法人等が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施は可能である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は出来ない事業である。	
		有効	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	指定管理事業者との連携を行い、計画的な事業進捗を図っている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市内には民間の社会福祉法人等が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施は可能である。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	入所施設等からの地域移行を推進するうえで、必要なサービスであり、今後の需要も増えると思われる。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	定員5名に対して、3名の入居であり、収入額が見込みを下回っている。
方向	民間活力導入	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思うが、収入が見込みを下回っている。
		改善提案	民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、民営化を図る。ただし、当該施設は民間の会社より無償で借受けて事業を行っているため、民営化の協議を行う際には継続して施設を借受けるか、新たに社会福祉法人に施設を整備して事業を継続してもらうか協議が必要。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-53
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	阿山ホーム管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	15歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人
	目的(成果指標)	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。
	内容(活動指標)	指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を行いました。施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託(平成26年度指定管理委託料7,771千円) 定員:5名 平成26年度施設利用者数 5名 ※消防法の改正により、平成27年4月(既存施設は平成30年4月)からグループホームに自動火災報知機及び消防機関へ通報する火災報知設備の設置が義務付けられるため、平成27年度に自動火災報知機及び消防機関へ通報する火災報知設備の設置工事を行う。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100
				実績	80	100	
指標化できない成果		達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	入居者数	人	5	5	5	グループホームの入居者数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	(27年度当初予算) 阿山ホーム指定管理委託料 7,771,000円 阿山ホーム火災報知設備工事費 1,879,200円 ※特定財源:障害者自立支援給付費 7,263千円
			地方債	0	0	
			その他	5,344	7,263	
			一般財源	2,427	2,388	
		合計(A)	7,771	9,651		
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	
			人件費	591	599	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	591	599			
	合計(A+B)	8,362	10,250	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,632,800	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	87	108 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	生活の場が必要な知的障がいのある人が対象となるが、地域移行を推進するうえで、必要なサービスである。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉計画に基づく入所施設からの地域移行を推進していくためにはグループホームは必要であり、今後の需要も増えると思われる。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	市内には社会福祉法人が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施が可能である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できない事業である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指定管理事業者と連携を行い、計画的な事業進捗を図っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市内には社会福祉法人が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施が可能である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	入所施設等からの地域移行を推進するうえで、必要なサービスであり、今後の需要も増える。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	定員5名に対して、5名の入居であるが、週末に帰省されるため、収入が見込みを下回っている。	
方向	民間活力導入	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。	
		課題改善提案及び	民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図る。なお、当該施設は国の社会福祉施設整備補助金により整備しているため、財産処分を行う際に国や県の承認が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-52
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ユニバーサルデザイン事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができる、ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)のまちづくりをめざす。
	内容 (活動指標)	UDの理念や取り組みを、職員はもちろん、市民に対し、普及啓発する。 平成26年度は、UDを意識したまちづくりや意識づくりに取り組むため、情報共有、提案、研修を行った。庁内推進委員会を2回開催し、情報提供に関するバリアのないまちづくりをめざし、すべての人にわかりやすく、利用しやすい、伊賀市としての情報提供の考え方をまとめ、全庁的に推進を図った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	研修会開催回数	全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ることを目標とする。)	回	目標 実績	1 1	1 1
	指標化できない成果			達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	庁内推進委員会開催状況	開催状況	目標 実績	1 1	1 1	全職員がUDを意識するための情報共有を行う。	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		135	162	
	合計(A)	135	162	
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	
		人件費 3,689	3,744	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	3,689	3,744	
	合計(A+B)	3,824	3,906	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,824,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	40	42	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市全体の取組みであるため
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	だれにとっても、分りやすく利用しやすいまちづくりが求められているため
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	形ある物だけでなく、心のUDへの取り組みも必要であるため
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	すべての人を対象としたUDは、他の事務事業で取り組まれていないため
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市民などへ情報発信する際の考え方や取り組みを見える化したことにより、全庁的に取り組みやすくなった
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	庁内推進委員会事務局だけでなく、関係部署それぞれの視点での事業展開することが重要であり、全職員が、UDの視点を持って事業する必要がある。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て	庁内全職員への取り組み周知が図れている
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	庁内推進委員会における取り組みとして適正である
	継続	課題改善提案	全庁、全職員のUDに対する意識向上に対し、UD庁内委員会を通して、継続的な取り組みが必要となる。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-01
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	社会福祉一般事務経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	地域における犯罪予防活動の推進や、社会福祉法人の指導監査に対する業務などを円滑に行う。
	内容 (活動指標)	<p>【厚生保護課】 更生保護思想の普及や、犯罪予防活動等の事業の実施などを行った。</p> <p>【医療福祉政策課】 平成25年4月より、社会福祉法人の許認可及び指導監査が県から市へ権限委譲された。社会福祉法人は、確実、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給していく責務が求められている。関連法令や通知に基づいて、法人運営や事業経営が行われているのかを監査し、必要な指導や助言により、適正な法人運営と社会福祉事業の経営安定性の確保を図った。</p> <p>【障がい福祉課】 障がい福祉システム(事務処理システム)をリースし、円滑な給付等事務処理を行うため、リース料及び保守委託料を支払った。</p> <p>【介護高齢福祉課】 伊賀市、名張市が共同で伊賀地区福祉有償運送等運営協議会を設置し、道路運送法第79条の許可に関して、その必要性、安全性及び利便性について、審査・協議を行った。</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果	様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない		実績			
活動指標	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		社会福祉法人指導監査の実施回数	回	目標 4	4	4	適正な法人運営等が確保されることで実施回数は減少する。	
				実績 4				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,402	813	平成27年度より、法人監査等に関する経費については、03-01-01-183-53 社会福祉法人認可・指導監査事業へ振替え
			地方債	0	0	
			その他	414	0	
			一般財源	8,978	7,558	
		合計(A)	10,794	8,371		
	人件費	正規職員	業務量	1.70 人	0.60 人	
			人件費	12,543	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	12,543	4,493			
	合計(A+B)	23,337	12,864	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	243	136		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会福祉法により、所轄庁は市であると明記されているため
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市が所管する法人は、現在8法人である
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	適切な法人運営が行われているか、また、地域貢献の実施状況を確認するためには、ニーズが高いと言える
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成25年度より、県から市へ指導監査の権限が委譲されたところであるため
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では取り組まれていないため
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切に監査を実施している
		有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現状の取り組みからの変更は必要ない
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度の変更もあり、ますます必要となっている
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	指導監査を行うとともに、地域福祉に関しても、各社会福祉法人と議論する機会にもなっている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現在は、ほぼ適正であるが、制度改正や対象団体の増加により、経費が増える可能性もある	
		課題改善提案	平成27年度決算より、事業ごとにシートを分割する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-51
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	社会福祉協議会関係経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など
	目的(成果指標)	社会福祉協議会が、地域が抱えている福祉課題を地域全体の課題として捉え、地域住民と協力して解決を図ることにより地域福祉活動の活性化に繋げ、身近な地域で福祉サービスが受けられるようになる。
	内容(活動指標)	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
					実績			
		指標化できない成果	地域福祉の充足度を計る指標がないため		達成			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	社会福祉協議会の自治協支援回数	回	目標 256 実績 256	256	253			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	地域福祉基金繰入金
			地方債	0	0	
			その他	0	30,000	
			一般財源	107,692	81,860	
		合計(A)	107,692	111,860		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	7,378	7,487		
	合計(A+B)	115,070	119,347	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	449,492	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,197	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が主体となり地域福祉を推進する必要があるため
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会の地域福祉活動支援への補助であるため
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が主体となり地域福祉を推進する必要があるため
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化に対応した地域福祉活動支援が必要であるため
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業で取り組まれていないため
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域の状況に合わせた支援が行われている
		有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	平成25年度に補助基準の見直しを行ったため
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域福祉活動支援が行われているため
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	必要に応じ補助対象の見直しを図っているため	
		課題改善提案	社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-185-51
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域福祉推進事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人
	目的 (成果指標)	権利擁護及び成年後見制度を利用しやすくすることで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る。
	内容 (活動指標)	(1)地域福祉権利擁護事業補助金 119件 地域福祉権利擁護事業を利用する者のうち、低所得者に対する利用料の1/2を助成。 (2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀市地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託。業務内容は以下のとおり。 ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	権利擁護利用助成額	権利擁護制度利用支援としての助成額	円	目標	1,750,000	1,649,000	1,600,000
	指標化できない成果			実績	1,380,000	1,652,000	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
権利擁護利用者	人	目標	120	120	120		
		実績	119				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	6,152		6,149
		合計(A)	6,152	6,149		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	3,744			
	合計(A+B)	9,841	9,893	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)		82,697		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		103	105	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	判断能力が不十分な為に対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守っており限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	判断能力が不十分な高齢者が増加しており、また、伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用が増える可能性がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	判断能力が不十分な高齢者が増加しており、また、伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用が増える可能性がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業で同様の効果は得られない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	年4回運営委員会が開かれており、事業を委託している伊賀市社会福祉協議会と情報共有ができています。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	判断能力が不十分な高齢者が増加しており、また、伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用が増える可能性がある。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	福祉後見人の登録者が増え、利用が必要な方の利用事業が増えており結果が出ている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正である。	
	課題改善案	判断能力が不十分な高齢者が不利益を受けないよう、高齢者の生活と財産を守る為に権利擁護及び成年後見制度の利用が必要である。伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用が増える可能性がある。ただし、権利擁護については平成27年度から三重県では預貯金額200万円以上の利用者は助成の対象外としており、伊賀市についても平成28年度以降段階的に補助金を引き下げる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 22 年度～平成 年度	01-03-01-01-185-55
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	福祉有償運送支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者
	目的 (成果指標)	実施法人の経営安定を図るための運営補助を行うことで福祉有償運送を必要とする市民が移動支援サービスを受けられる。
	内容 (活動指標)	福祉有償運送を実施する法人について、 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と安全運転講習会受講費 ④福祉有償運送支援費(運行回数による補助)に対する補助金を交付しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	福祉有償運送事業補助額	福祉有償運送実施法人への補助金の額	千円	目標 実績	9,650 9,127	9,500
	指標化できない成果			達成	94.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	登録法人数	団体	目標 実績	11 12	12	12	登録法人数

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		9,127	11,230	
	合計(A)	9,127	11,230	
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	
	人件費	3,689	3,744	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	3,689	3,744	
	合計(A+B)	12,816	14,974	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,068,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	134	158	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	誰もが対象となる可能性がある
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	高齢化に伴い、ニーズは高まってくると考える。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	移動支援サービスは、継続的な支援が必要と考えられるため。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	公共交通として移動制約者に対する新しい形ができると、代替も可能になると考えられる。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	必要な利用者が利用できる状態であると考えられるため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	利用希望者の問い合わせ窓口を一本化した現状が適正であると考えられるため。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化に伴い、ニーズは高まってくると考える。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	移動制約者の生活・社会参加に貢献できていると思われるため。
方向	継続	課改善 題及 び 提案	実施法人の経営安定を図るため運営費の補助を行い、移動制約者に対しての支援をするため事業を継続する。
		概ね適正である	福祉有償事業所の安定した運営に必要であると考えられるため。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-03-01-01-185-58
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域福祉体制づくり事業		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	住民自治協議会
	目的 (成果指標)	各住民自治協議会において、地域における福祉課題の解決のための体制を構築する。
	内容 (活動指標)	第2次伊賀市地域福祉計画において、各住民自治協議会単位で、地域内関係者が地域の生活課題やニーズを把握・共有するための協議の場として「地域ケアネットワーク会議」を構築していくこととしており、地域福祉実践主体である社会福祉協議会に、会議設置に向けた立上げのためのコーディネート業務を委託した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地域ケアネットワーク会議設置数	年間6自治協の立ち上げに対する計画的な支援	箇所	目標		11	19	26
					実績	8	11		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	事業に取り組む自治協数	箇所	目標	11	19	26	
		実績	11				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			9,199	0	
合計(A)		9,199	0		
人件費		正規職員	業務量	0.70 人	人
	人件費		5,165	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)		5,165	0		
合計(A+B)		14,364	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,305,818		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		150	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
		必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		伊賀市内各自治協議会での地域ケアネットワーク会議構築支援であるため		
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		伊賀市内の地域事情に合わせた支援が求められている		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		全ての住民自治協議会で設置することを目標に支援を続ける必要があるため		
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		他の事務事業で取り組まれていないため		
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		地域の事情に合わせた支援が行われている		
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事業の進捗により、地域ケアネットワーク会議設置協議会の運営支援にシフトしていくことで、事業効果が高まると考えるため		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている		
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ほぼ全ての各住民自治協議会での地域アセスメントが実施され、支援が進んでいる		
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	平成27年度から介護保険事業の財源の活用をはかり、一般財源縮減に努める		
	方向	継続	課題改善及び	地域ケアネットワーク会議の設置については、住民自治協議会ごとの特性を鑑み対応する必要があることから、画一的な手法での設置支援では事業本来の求める成果が得られにくいという部分が課題である。その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会と協働でいかに見出していかかが今後の鍵となると考える。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-635-01
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	遺家族等援護事業	健康福祉部厚生保護課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	戦没者の遺家族
	目的 (成果指標)	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市戦没者追悼式を5月の第3土曜日に開催し各地区遺族会から約800人が参加した。 ・各地区慰霊祭への供物料の支出 → 市長宛に参加案内が届いた各地区の慰霊祭に供物を供える。 ・伊賀市遺族会へ運営のための補助金の支出。 ・終戦記念日に上野公園の慰霊塔への献花。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	戦没者追悼式参加人数	追悼式により多くの遺族の方の参加	人	目標 実績	800	800
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	戦没者追悼式案内世帯数	世帯	目標 実績	1,260	1,260	1,260	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		5	0	
一般財源		2,468	2,523	
	合計(A)	2,473	2,523	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	
		人件費 2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	2,214	2,247	
	合計(A+B)	4,687	4,770	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	49	51	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	改善提案
		追悼式への参加を一層促す。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-03-01-01-912-52
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	健康福祉部厚生保護課	課長 加藤 敦 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	生活保護受給者を除く住民税の非課税世帯員
	目的 (成果指標)	消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を配慮した暫定的に給付する。
	内容 (活動指標)	平成26年1月1日現在、伊賀市に住民票があり、生活保護受給者を除く、平成26年度分の住民税非課税者に、10,000円の給付金を支給しました。また、老齢基礎年金等の受給者には5,000円の加算。14,123人に給付しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受給率	受給者実績数	%	目標		100.0	100.0
					実績		74.4	
	指標化できない成果			達成		74.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支給者数		人	目標 18,984 実績 14,123	19,000		

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	209,472	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			0	0	
合計(A)		209,472	137,894		
人件費	正規職員	業務量	1.47 人	1.47 人	
		人件費	10,846	11,006	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	4.00 人	5.00 人	
		人件費	3,232	6,116	
	小計(B)	14,078	17,122		
合計(A+B)	223,550	155,016	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		2,325	1,631	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の規定による。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	国の規定による。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	国の規定による。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	国の規定による。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	国の規定による。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	制度周知によりある程度の申請数を確保している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	周知方法を検討する余地がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国の規定による。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の規定による。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の規定による。	
方向	改善	課題及び改善提案	周知方法の検討が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-02-186-02
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	民生委員活動経費	健康福祉部厚生保護課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	民生委員児童委員及び主任児童委員
	目的(成果指標)	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員活動委託料 民生委員の資質の向上のための研修、各部会の開催、福祉6法に関する調査連絡等の業務などの目的達成のため、民生委員の団体に委託。29,300/人。 三重県民生委員協議会負担金 3,000円/人で伊賀市定員300人分として、課せられる負担金 三重県社会福祉協議会会費負担金 三重県社会福祉協議会分750円/人で伊賀市定員300人分として、課せられる負担金と全国民生委員児童委員連合会分負担金分700円/人で伊賀市定員300人分として、課せられる負担金 報酬 民生委員児童委員及び主任児童委員の欠員補充のため、推薦会を開催し、県を通して国に推薦書を上申する。推薦会委員に対する報酬。6,000円/人 など。 民生委員推薦会の定員は、年度途中で報酬対象委員を11人から6人に改定した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標		6.0	6.0	6.0
					実績	5.0	5.3		
	指標化できない成果			達成		88.3%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	回数	回	目標 実績	3 3	3	3	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			10,171	10,269	
合計(A)		10,171	10,269		
人件費		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人
	人件費		738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)		738	749		
合計(A+B)		10,909	11,018	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		114	116	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<ul style="list-style-type: none"> 公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべき 限定性がある ニーズが高い 薄れていない 代替不可能
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	ほぼ全員が出席していただいている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	自治協から推薦されてくる人の情報がやや少ない。委員に審査いただくために、他市の状況を踏まえ、工夫の余地がある。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	役割は増大している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	欠員の審査については、一度に多くの審査対象者が出ることなくため、短時間で済んでしまう。
方向	継続 課題改善 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	3年に一度の全国一斉改選の際には国からの補助が一部あるが、欠員補充の委員報酬には補助はないがやむを得ないと思われる。
				効果的な審査方法を検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-207-52
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	介護サービスを利用する低所得者
	目的 (成果指標)	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する。
	内容 (活動指標)	サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計困難な方等に介護保険サービスを利用する場合の利用者負担額の一部を軽減し、差額補助を行った。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人		目標		13	15
					実績	13	10		
	指標化できない成果			達成		76.9%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	実施法人数	法人		目標 実績	3 2	3	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	492	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			85	171	
合計(A)		577	683		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
合計(A+B)	3,529	3,678	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,764,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	37	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	軽減を行った社会福祉法人に対して、市だけではなく、国県の補助金がある	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	社会福祉法人が実施する介護保険サービス事業所を利用する低所得者が対象		
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	低所得者の方でも利用を控えることなくサービスが利用できる。		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	必要性が薄れることはない。		
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替は不可能である。		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	市内に多くの社会福祉法人があるなかで、若干軽減を行っていない事業所がある。		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	社会福祉法人としての地域貢献等にご理解をいただくために事業の周知徹底を図る。		
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	報酬改定で報酬が下がった場合、事業所としても運営を継続していかなければならぬので、若干効果が薄れることもある。		
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	低所得者の方のサービス利用が促進された。		
方向	継続	課題改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会福祉法人が軽減した内の一部を市・国県で補助しており、適正である。
			社会福祉法人としての意義を確認してもらい、積極的に低所得者に対して軽減を行ってもらうことが必要です。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-05-01-235-01
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活保護事務経費	健康福祉部厚生保護課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者
	目的(成果指標)	生活保護を適正に行うため
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬等 面接相談員、就労支援専門員、嘱託医への報酬等経費 ・システム保守委託料 生活保護システム、レセプト点検システムに関する保守料 ・医療費事務等委託料 社会保険診療報酬支払基金、三重県国民健康保険団体連合会への委託料 ・診療報酬明細書点検業務委託料 医師の診断による治療や投薬処方に対する点検を専門業者に委託

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年度末現在保護受給者数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		865	857	857
		実績			865	857			
	指標化できない成果			達成		99.1%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	年初現在保護受給者数	人	目標	865	857	857	
		実績	857				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国庫支出金	5,864		2,894
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			5,984	6,870		
合計(A)			11,848	9,764		
人件費		正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.10 人	2.10 人	
			人件費	4,599	2,726	
		小計(B)	6,813	4,973		
合計(A+B)	18,661	14,737	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		195	156	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生活保護法を適正に実施するため。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	生活保護法を適正に実施するため。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	生活保護法を適正に実施するため。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	生活保護法を適正に実施するため。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	生活保護法を適正に実施するため。	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られている	生活保護法を適正に実施するため。	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より効果的な支援を実施するための手段を検討する必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	生活保護法を適正に実施するため。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	生活保護法の適正実施に寄与している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法による規定であるため。	
方向	継続	課題改善提案	生活保護からの自立に向け就労支援等の強化が必要。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-05-01-236-01
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費	健康福祉部厚生保護課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	市内在住の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者
	目的 (成果指標)	同法に基づく支援給付
	内容 (活動指標)	対象者2名に対し嘱託職員報酬(主に医療機関に通院する際の中国語通訳の報酬)、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)などを行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため	回	目標 実績	48 48	48
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	対象者の人数	人	目標 実績	2 2	2		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		108	375	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		7	8	
	合計(A)	115	383	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	
		人件費 738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.10 人	0.20 人	
		人件費 80	337	
	小計(B)	818	1,086	
	合計(A+B)	933	1,469	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	10	16	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より効果的な支援を実施するための手段を検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	中国残留邦人等支援事業の適正実施に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法による規定であるため。
方向	継続	課題改善及び	適正実施のための各種支援方策の検討を行う。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-05-01-236-51
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	生活支援給付金	健康福祉部厚生保護課	課長 加藤 敦 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	市内在住の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者
	目的 (成果指標)	同法に基づく、支援給付
	内容 (活動指標)	対象者2名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支援した人数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		2	2	2
					実績	2	2		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	対象者の人数	人	目標 2 実績 2	2	2	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国庫支出金	2,634		4,026
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			878	1,342		
合計(A)			3,512	5,368		
人件費		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,476	1,498		
合計(A+B)	4,988	6,866	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)			52	73	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法定事務であるため。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	法定事務であるため。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	最低生活を保障するため。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	法定事務であるため。	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	適切な支援を実施している。	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より効果的な支援の検討を継続する必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業量等に左右される性質の事業ではない。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	1/4の法定負担である。	
方向	継続	課題改善及び	より効果的な支援方法の検討を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-05-02-237-51
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	扶助費		健康福祉部厚生保護課	評価責任者・連絡先 課長 加藤 敦 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者
	目的 (成果指標)	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設事務費を支給する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助費 → 国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助 住宅扶助費 → 国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等 教育扶助費 → 国の基準で決められた学級費・給食費等 介護扶助費 → 国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等 医療扶助費 → 国の基準で決められた診療報酬等 出産扶助費 → 国の基準で決められた出産費用等 生業扶助費 → 国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等 葬祭扶助費 → 国の基準で決められた葬祭費用等 救護施設措置費 → 国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費 など。 生活保護受給者は延べ約10,400人が受給。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		年度末現在保護受給者数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		865	857	857
		指標化できない成果			実績	865	857		
				達成		99.1%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	年初現在保護受給者数	人	目標 865 実績 857	857	857	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	1,184,845	
	地方債	0	0		
	その他	17,172	13,000		
	一般財源	237,193	341,998		
	合計(A)	1,439,210	1,522,984		
	人件費	正規職員	業務量 12.20 人	12.20 人	備考
		人件費	90,012	91,342	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
	小計(B)		90,012	91,342	
	合計(A+B)		1,529,222	1,614,326	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		15,899	16,982	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法定事務であるため。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	最低生活を保障するため。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定事務であるため。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切なケースワークを実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	より効果的な支援の検討を継続する必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業量等に左右される性質の事業ではない。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	1/4の法定負担である。
方向	継続	課題改善及び	より効果的な支援方法の検討を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-02
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	地域自立生活支援事業			評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内在住の概ね65歳以上の調理、買い物に困難な高齢者
	目的 (成果指標)	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。
	内容 (活動指標)	対象者宅に訪問し食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 委託先:株式会社 きねや

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	配膳数	調理・買い物が出来ない方	食数	目標	40,000	40,000	40,000
	実績			40,630	44,554		
	指標化できない成果		達成		111.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	登録者数	人	目標 140 実績 143	140	140		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,997		16,026
			地方債	0		0
			その他	2,631		6,026
			一般財源	2,335		5,342
		合計(A)	11,963	27,394		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,476	1,498				
合計(A+B)	13,439	28,892	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	93,979	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	140	304 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	毎年一般競争入札を行い、業務委託をしている。
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象となる人を審査し、サービスを実施している。
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	この事業により、居宅での生活を継続できている対象者も多い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後も重要が拡大すると思われる。
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	見守り支援がついた配食サービスは当事業しかないため、代替は不可。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	確実に事業を遂行している。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	見守り支援がついた配食サービスは当事業しかないため、代替は不可。
	効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	今後も重要が拡大すると思われる。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用対効果は適正であり、業務量も適正である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	費用対効果は適正であり、業務量も適正である。		
方向	継続	課題改善 及び 提案	高齢者化に伴い需要が高くなっており、身体が不自由になっても居宅生活を継続して行うためには必要な事業です。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-02-05-580-03
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	家族介護支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族
	目的 (成果指標)	介護方法の指導その他、要介護被保険者を現に介護する家族を支援する。
	内容 (活動指標)	要介護被保険者を現に介護する家族の支援のために必要な介護方法等を指導しました。(家族介護教室)3回 やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、見守り等を実施しました。(認知症高齢者家族やすらぎ支援事業) のべ81人 介護サービスを利用せず在宅で介護している家族への慰労金を支給しました。(家族介護慰労金) 寝たきり高齢者等の介護者同士が交流を図るため、旅行等を実施しました。(家族介護者交流事業)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		利用者数	要介護被保険者及びその家族	人	目標	100	150	150
		指標化できない成果			実績	157	152	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	やすらぎ支援事業活動時間数	時間	目標 535 実績 534	535	535			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	960		2,071
			地方債	0		0
			その他	361		780
			一般財源	321		690
		合計(A)	1,642	3,541		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	2,214	2,247	
			業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	2,214	2,247			
	合計(A+B)	3,856	5,788	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,221	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	41	61 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護者や家族の支援の面から必要と考える。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業によっては、限定的なものがある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニーズは高まってくると考える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後、どんどん必要になると考える
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	周知の面で必要であると考えられる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	支援としては、効果が出ていると考えられる。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	支援としては、効果が出ていると考えられる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	適正である。	
継続	課題改善及び	市民への周知が徹底されていない事業もあるため、その周知活動を行うと共に、需要が見込めない事業については新たな事業に組み込み、進める必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-03-01-01-185-02
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。
	内容 (活動指標)	第2次伊賀市地域福祉計画に基づき、地域で暮らす全ての人々が、安心して暮らせるよう推進する。 伊賀市を「誰もが安心して暮らせるまち」にするため、その取り組みの方向性を示した第2次地域福祉計画に基づき、地域福祉計画推進委員会において地域が抱える福祉課題の解決に向けた検討を行い、地域福祉の推進を行った。 地域福祉計画推進本部会議 3回開催 地域福祉計画推進委員会 3回開催

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標		3	1	1
	指標化できない成果			実績	0	3		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
推進委員会開催回数	回	目標	4	5	4	計画の進行管理及び評価を行うことにより、推進の方向性を確認する。		
		実績	3					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	26	0	三重県地域医療再生事業補助金 26千円 地域活性化センター助成金 168千円 講師派遣旅費 317千円
		地方債	0	0		
		その他	485	0		
		一般財源	315	621		
	合計(A)	826	621			
	人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	
			人件費	10,330	10,482	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		10,330	10,482		
	合計(A+B)		11,156	11,103	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,718,667		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		116	117	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域福祉課題を解決するための取り組み方針を示す必要があるため
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の取り組みであるため
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市の地域事情に添った地域包括ケアシステム構築が急がれるため
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後ますます高齢化が進み、障がい者や子どもにとっても安心して暮らせるまちづくりが必要であるため
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	高齢、障がい、子どもなど、全ての分野に共通する地域福祉課題解決への取り組みであるため
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地域福祉課題に対する検討プロジェクトを立ち上げたことにより、解決方法などが明確になり、体制も構築できた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現状の取り組みからの変更は必要ない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
	方向	継続	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	地域福祉を推進するための審議会の運用経費としては適正である
	課題改善提案及び	「伊賀市がめざす地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策計画として、第3次計画策定のプロセスでは市民、関係機関などへの丁寧な説明、意見収集をする中で、計画に反映させる必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-03-01-01-185-52
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域福祉計画策定事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。
	内容 (活動指標)	第3次伊賀市地域福祉計画(平成28年度から平成32年度までの5年計画)を策定する。 「伊賀市がめざす地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策計画として、生活者視点の計画づくりに努める。 第2次伊賀市地域福祉計画に基づき、地域で暮らす全ての人々が安心して暮らせるよう推進する中で、個別支援、地域支援の中から見える地域課題を把握し、福祉に関わる横断的、包括的な課題を整理し、市民、地域、事業者、社協、行政などの役割をまとめる。 本年度は、第3次伊賀市地域福祉計画の準備調査として基礎調査業務を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		地域福祉計画策定業務の進捗率		%	目標		10	100	
		実績	0	10					
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	推進委員会開催回数	回	目標 4 実績 3	5		計画の進行管理及び評価を行うことにより、推進の方向性を確認する。			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,916		0
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	1,288		
	合計(A)	1,916	1,288			
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	1.00 人		
	人件費	人件費	2,952	7,487		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	0.50 人			
	人件費					
小計(B)	2,952	7,487				
合計(A+B)	4,868	8,775	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,622,667	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	51	93 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域福祉計画策定において、行政だけでなく、市民、事業者、社会福祉協議会などの取り組みをまとめる必要があるため。
		性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の取り組みであるため
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけ、その施策計画である第3次伊賀市地域福祉計画を策定する必要があるため	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	第2次伊賀市地域福祉計画を推進する中で新たな地域福祉課題を解決するための計画が必要であるため	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	平成27年度から地域福祉計画推進事業に一部統合する。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	第3次計画策定に必要となるしくみが構築できた	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	生活者視点での計画づくりに対する変更はない	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後5年間の施策計画は、必要である	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域福祉課題の把握と、その解決方法への取り組みに繋がられている	
方向	統合	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	平成26年度と同様、可能な限り補助金等を活用するとともに、必要最小限の経費とするよう努める
		改善提案及び			「伊賀市がめざす地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策計画として、第3次計画策定のプロセスでは市民、関係機関などへの丁寧な説明、意見収集をする中で、計画に反映される必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-02-01-206-52
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	
事務事業名	清流管理運営経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			島ヶ原支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-59-2109

対象	高齢者及びその家族、支援者
目的(成果指標)	各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって健康で明るい生活を営ませる。
内容(活動指標)	<p>島ヶ原老人福祉センター(清流)の利用許可(貸室3室)に関する業務、施設及び設備の維持管理(エレベータ保守点検、自動ドア保守点検、空調設備保守点検)に関する業務を指定管理者である伊賀市社会福祉協議会が行いました。また、市の負担で空調設備改修工事を実施しました。</p> <p>指定管理包括協定期間平成23年4月1日～平成28年3月31日 平成26年度指定管理料 3,713,000円 平成26年度修繕工事 空調設備改修工事(AC-3) 4,740,120円 AEDリース料(1ヶ月分) 3,564円</p> <p>島ヶ原老人福祉センターの設置目的に沿った各種相談・講座については、市は実施しておらず、伊賀市社会福祉協議会が自主事業として実施しました。(市は貸室業務のみ実施)</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	老人福祉センター利用者数	老人福祉センターの貸室部分の利用者数	人	目標	1,700	1,600	1,500
	実績			1,675	1,543		
	指標化できない成果			達成	90.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	老人福祉センター利用回数	回	目標 120 実績 131	120	120	貸室3室の利用延回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	平成27年度予算 指定管理料 3,713千円 修繕料 92千円 機械器具借上料43千円 改修工事費 6,592千円 財源 地方債(老人福祉施設整備事業) 6,200千円 その他(電気ガス使用料) 11千円
			地方債	0	6,200	
			その他	11	11	
			一般財源	8,446	4,229	
		合計(A)	8,457	10,440		
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人 人件費 1,845	0.25 人 1,872		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 人			
	小計(B)	1,845	1,872			
	合計(A+B)	10,302	12,312	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	78,641		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	108	130	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	老人福祉センターは、現在では、設置目的に沿った事業は市が行わず、指定管理者である伊賀市社会福祉協議会が自主事業として行っている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	老人福祉センターの利用は福祉団体がほとんどである。団体の事務局は伊賀市社会福祉協議会が担っている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	福祉の拠点としてのニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	老人福祉センターは、伊賀市社会福祉協議会が自主事業として行っている部分が多い。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	伊賀市社会福祉協議会の自主事業で住民のニーズを満たしている。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域福祉の拠点として、指定管理者である伊賀市社会福祉協議会がサービス事業を展開している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市より専門性が発揮できる福祉法人が事業を実施するほうが効果が高い。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	市より専門性が発揮できる福祉法人が事業を実施するほうが効果が高い。
	方向	縮小	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正である	指定管理料は施設の維持管理のみの支出である。
	課題改善提案及び	島ヶ原老人福祉センターはサービス事業などの使用が中心で、指定管理者である伊賀市社会福祉協議会の自主事業として行っている部分が多い。公共施設最適化計画第1期(平成31年度終了予定)までに伊賀市社会福祉協議会等民間に譲渡することを検討する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-02-186-51
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	行旅人移送費等経費	健康福祉部厚生保護課	課長 加藤 敦 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	行旅人
	目的 (成果指標)	行旅人に緊急旅費等を支給する。
	内容 (活動指標)	西に向かう場合はJR奈良駅までの運賃と軽食代、東に向かう場合はJR亀山駅までの運賃と軽食代。H26は6人。(上野地区行旅人移送費) 西に向かう場合はJR奈良駅までの運賃と軽食代、東に向かう場合はJR亀山駅までの運賃と軽食代。H26は10人。(伊賀地区行旅人移送費) 西に向かう場合はJR奈良駅までの運賃と軽食代、東に向かう場合はJR亀山駅までの運賃と軽食代。H26は1人。(鳥ヶ原地区行旅人移送費) 西に向かう場合はJR奈良駅までの運賃と軽食代、東に向かう場合はJR亀山駅までの運賃と軽食代。H26は0人。(阿山地区行旅人移送費) 支所前からバスセンターまでのバス代と軽食代。H26は0人。(大山田地区行旅人移送費) 西に向かう場合は近鉄名張駅までの運賃と軽食代、東に向かう場合は近鉄久居駅までの運賃と軽食代。H26は1人。(青山地区行旅人移送費)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支給率	支給した人の割合	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	利用者数	人	目標 18 実績 18	18	18		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	15		161
		合計(A)	15	161		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	753	910	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	8	10		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法定事務であるため。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法定事務であるため。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	最低限度の支援であるため。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定事務であるため。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	件数予測は困難。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法定事務であるため。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業量等に左右される性質の事業ではない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。	
方向	継続	課題改善提案	事業実施にかかる要綱の再整備が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 23 年度～平成 26 年度	01-03-01-01-185-56
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸	0595-26-3940

事務事業の概要	対象	住民自治協議会、NPO法人、社会福祉協議会
	目的 (成果指標)	地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する。
	内容 (活動指標)	住民自治協議会などが抱える地域福祉課題を地域で解決するため、支え合い活動に関する立ち上げ経費などに対し、補助を行った。 県の補助金が終了したことにより、平成26年度で事業を終了した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	地域福祉の充足度を計る指標がないため			達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	補助金交付団体	団体	目標 3 実績 3			地域福祉課題に取り組む団体数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	8,092	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	8,092	0		
人件費	正規職員	業務量	人	人	
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	8,092	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,697,333		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	85	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	住民自治協議会やNPO法人など、広く周知しているため
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が主体となり地域福祉を推進する必要があるため
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度で、県の事業が終了予定。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業で取り組まれていないため
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	補助金交付団体ごとに新たな事業が実施されている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県の補助に即して交付しているため
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域福祉の理念や活動の意義が徐々に地域に浸透している
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	立ち上げに係る費用のみであるため、適正である。
方向	完了	課題改善及び	県の補助事業が終了したが、今後社会福祉法人に地域貢献が求められる法改正に応じて、財源を見直し、新たな事業を検討していく必要がある。	